令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
特色ある教育と心の教育の推進	生きる力の育成	1	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業
		2	さわやか教育指導員配置事業
		3	さわやか健康指導員配置事業
		4	外国青年英語指導助手指導事業
		5	特別非常勤講師配置事業
		6	就学事務費
		7	学校教育指導計画作成事業
		8	理科研究展覧会等開催支援事業
		9	心の教育推進事業
		10	教科用図書採択協議会運営事業
		11	学校芸術祭開催支援事業
		12	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業
		13	栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業
		14	栃木県養護教育研究会参画事業
		15	新聞教育推進事業
		16	教職員等新型コロナウイルス感染症対策事業
		17	日本語教室事業
		18	善行賞表彰事業
		19	小学校健康管理支援事業
		20	栃木県小学校長会参画事業
		21	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（小学校）
		22	小学校体育連盟記録会等開催支援事業
		23	小学校学校保健会支援事業
		24	小学校就学援助事業
		25	小学校部活動指導者派遣事業
		26	海の自然体験活動推進事業
		27	小学校研究指定校研究事業
		28	保育園・幼稚園・小学校教育研究推進事業
		29	3・4年生社会科副読本発行事業
		30	小学校部活動支援事業
		31	小学校教師用教科書・指導書整備事業
		32	小学校準教科書給与事業
		33	小学生英語検定料助成事業
		34	東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業
		35	小学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業費
		36	市長賞表彰事業
		37	中学校健康管理支援事業

		38	栃木県中学校長会参画事業
		39	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（中学校）
		40	中学校文化連盟運営支援事業
		41	中学校体育連盟大会開催支援事業
		42	中学校学校保健会支援事業
		43	中学校就学援助事業
		44	中学校運動部活動指導者派遣事業
		45	中学校研究指定校研究事業
		46	中学校部活動支援事業
		47	中学校教師用教科書・指導書整備事業
		48	中学校準教科書給与事業
		49	中学校道徳副読本整備事業
		50	中学生英語検定料助成事業
		51	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業
		52	中学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業費
		53	地域部活動推進事業
		54	学校給食センター運営協議会運営事業
		55	学校給食研究会運営事業
		56	学校給食費未納対策事業
		57	アクティヴ教室運営事業
		58	栃木県不登校適応指導研究会参画事業
		59	教育委員会運営事業
		60	コミュニティ・スクール推進事業
		61	栃木県市町村教育委員会連合会参画事業
		62	学校評議員制度推進事業
		63	教育振興基本計画策定事業

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系No.　4111

事務事業名	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12640	一般	10	1	2	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	一部委託
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	1年度～　年度	根拠法令条例等	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

佐野日本大学短期大学の外国人教員等を講師とした専門的な研修や学習会を通して、市内小・中・義務教育学校教員の英語力・授業力の向上と、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。
具体的な事業として
①小学校教員授業力向上研修
②中学校教員授業力向上研修
③英語体験学習会（サマーキャンプ）
④小学校・義務教育学校前期課程外国語活動への学生派遣
令和3年度の英語体験学習（サマーキャンプ）は新型コロナウイルス感染症対策のため中止

令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）

・小学校教員授業力向上研修　小学3・4年生担任対象　2日間、小学5・6年生担任対象　2日間
・中学校教員授業力向上研修　英語科担当教員対象　2日間
・小学校及び義務教育学校5・6年生の希望者を対象にした英語体験学習（サマーキャンプ）　はコロナ対策に伴い中止
・小学校・義務教育学校前期課程外国語活動への学生派遣

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
研修参加教員の延べ人数	人			162	84	68
体験学習会（サマーキャンプ）に参加した児童数	人			27	―	―

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

小・中・義務教育学校教員
小・中・義務教育学校児童生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
小・中・義務教育学校教員数	人			682	648	655
小・中・義務教育学校児童生徒数	人			8,391	8,212	8,074

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

児童生徒の英語学習への強い動機付けをし、英語を使う力を向上させる。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
英検3級程度以上の英語力を身に付けている生徒の割合	%			33.2	－	41.3

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

児童生徒の英語学習への意欲や、英語によるコミュニケーション能力が向上する。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
英語教育実施状況調査の全国平均との乖離度	%			−5.0	－	－

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円			2,000	2,000	2,000
事業費計（A）	千円	0	0	2,000	2,000	2,000

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				業務委託料	2,000	業務委託料	2,000	業務委託料	2,000

人件費					
正規職員従事人数	人			2	2	2
のべ業務時間	時間			90	90	90
人件費計（B）	千円	0	0	343	327	327
トータルコスト（A）＋（B）	千円	0	0	2,343	2,327	2,327

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会のグローバル化が急速に進んでおり、国が英語教育の改革を進めている。指導者の資質の向上と環境整備をすることで、児童生徒の英語力の向上を図るため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	2020年から小学校3・4年生の外国語活動が必修化され年間35時間、小学校5・6年生の英語が教科化され年間70時間実施している。児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成がますます求められる。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	英語の指導力の向上のための研修を受けた教員から、「以前より自信をもって英語の指導をすることができている。」との意見があった。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	佐野日本大学短期大学及び佐野市ALTとの役割分担などを明確にし、活動内容の充実を図った。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	小中学生の学習意欲及び英語によるコミュニケーション能力の向上を図るための事業であり、確かな学力を育むことにつながる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	小中学生の学習意欲及び英語によるコミュニケーション能力の向上を図ることは、学校教育で行うべきことであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	指導者の資質の向上と環境整備をすることで、児童生徒の英語力の向上を図るため、妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	佐野日本大学短期大学及び佐野市ALTとの役割分担などを明確にし、活動内容の充実を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	類似事務事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、全て業務委託料となっており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	サマーキャンプの参加者から、参加料を集めており、現在の受益者負担は適正であり、見直す必要はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	市内の教員が英語の指導を効果的に行うスキルが向上し、研修が必要なくなったら事業終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	佐野日本大学短期大学及び佐野市ALTとの役割分担などをより一層明確にし、活動内容の充実を図る。
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		
更に佐野日本大学短期大学及び佐野市ALTとの役割分担などを明確にし、活動内容の充実を図る。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	さわやか教育指導員配置事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系		
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり
政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり
施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進
基本事業	1	生きる力の育成

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12730	一般	10	1	2	さわやか教育指導員配置事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

・佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小中義務教育学校に教育指導員を配置する。
・職務内容
学校内における児童生徒への声かけや教育相談
授業中における児童生徒の学習活動への支援
発達障がい等、特別な支援を必要とする児童生徒への支援
その他、校長の指示による教育活動の支援

令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）

・佐野市立小学校・義務教育学校前期課程に42名配置(4月～3月)
・佐野市立中学校・義務教育学校後期課程に13名配置(4月～3月)

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
配置校数	校	35	35	35	29	29
配置人数	人	59	59	59	56	55

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

・佐野市立小中義務教育学校の全児童生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,212	8,074

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
学校生活が楽しいと回答した小中学生の割合	%	87.3	86.4	88.1	―	86.2

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	―	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	―	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	236	231	219	261	270
一般財源	千円	89,746	89,875	83,838	105,024	104,259
事業費計（A）	千円	89,982	90,106	84,057	105,285	104,529

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報酬	76,237	報酬	76,515	報酬	71,079	報酬	72,639	報酬	71,594
共済費	13,744	共済費	13,589	共済費	12,977	共済費	14,190	共済費	15,939
旅費	1	旅費	2	旅費	1	旅費	2,597	旅費	2,481
		需用費	0			職員手当等	15,859	職員手当等	14,515

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
のべ業務時間	時間	280	280	280	280	280
人件費計（B）	千円	1,068	1,070	1,068	1,018	1,018
トータルコスト（A）＋（B）	千円	91,050	91,176	85,125	106,303	105,547

B表（事後評価シート）

事務事業名	さわやか教育指導員配置事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年度より、心の教育推進事業の一つとして、不安や悩みを抱えた児童生徒に対し、教育相談や学校での活動の支援を通して、児童生徒の健全な心の育成を図るために開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国においては、心の教育の推進に関する施策がすすめられてきている。県においても、小学校低学年非常勤講師配置事業の拡大や中学校少人数学級推進事業がすすめられている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒への心の教育の推進とともに、児童生徒の健康安全、特別支援教育の面からも、市民・議会ともに関心や期待が高い。学校からも「心の教育や特別支援教育の充実を図ることができる」など、大変効果的であるという評価を得ている。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小・中学校に教育指導員を配置し、不安や悩みを抱えた児童生徒に対し、教育相談や学校での活動の支援を行うことで、充実した学校生活が送れる（児童生徒の健全な心の育成を図る）ことにつながる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	市内小中義務教育学校において、より充実した心の教育や特別支援教育を推進するため、市として整備する必要がある。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野市立小中義務教育学校の児童生徒の心の教育の推進とともに、学校教育活動の一層の充実を図る目的で実施しており、対象と意図は合っている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	指導員に対する研修及び、採用時の選考により、より質の高い指導員の確保と質の向上を図っている。これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事務事業名	さわやか健康指導員配置事業、特別支援学級支援員配置事業
		理由・改善案	類似事業とは意図の面で類似点が多いが、職務内容が異なるため統合はできない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の大部分は指導員の報酬であるため削減する余地はない。また、特別な教育的支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、市で採用する指導員を減らすことはできない。現在も必要最小限での業務を実施している状況で、さらなる削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育の中での職員配置であるため、受益者負担の余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	児童生徒の健全な心の育成が図られ、不安や悩みを抱えた児童生徒、特に支援を必要とする児童生徒がいなくなること。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	さわやか健康指導員配置事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12731	一般	10	1	2	さわやか健康指導員配置事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～　年度	根拠法令条例等	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

・佐野市における心の教育推進事業の一つとして、養護教諭の補助的な役割を担う健康指導員を、養護教諭2人配置のない、児童生徒数がおおむね400人以上の佐野市立小・中・義務教育学校に、各校1名配置する。
・特に健康管理上の支援が必要な児童生徒が在籍する学級に各1名配置する。
・職務内容
保健室登校児童生徒への支援
児童生徒への健康相談
対象児童生徒の主治医及び保護者の同意に基づく医療行為
その他、校長の指示による教育活動の支援

令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）

・特に、健康管理上の支援が必要な児童生徒が在籍する学級に、1名を配置。
・原則として、児童生徒数がおおむね400名以上で、保健教育活動の充実が必要とされる佐野市立小・中・義務教育学校に1名配置。（ただし、養護教諭または養護助教諭が合計2人配置される学校を除く。）
・佐野市立小・中・義務教育学校に8名配置。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
配置校数	校	8	8	8	8	8
配置人数	人	8	8	8	8	8

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

・佐野市立小中義務教育学校の全児童生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,212	8,074

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
学校生活が楽しいと回答した小中学生の割合	%	87.3	86.4	88.1	―	86.2

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	―	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	―	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	31	26	25	36	34
一般財源	千円	11,677	11,483	11,194	14,361	13,461
事業費計（A）	千円	11,708	11,509	11,219	14,397	13,495

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報酬	9,913	報酬	9,697	報酬	9,440	報酬	9,820	報酬	9,086
共済費	1,795	共済費	1,812	共済費	1,779	共済費	2,395	共済費	2,231
旅費	0	旅費	0	旅費	0	旅費	427	旅費	389
						職員手当等	1,755	職員手当等	1,789

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
のべ業務時間	時間	60	60	60	60	60
人件費計（B）	千円	229	229	229	218	218
トータルコスト（A）＋（B）	千円	11,937	11,738	11,448	14,615	13,713

B表（事後評価シート）

事務事業名	さわやか健康指導員配置事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年度より、心の教育推進事業の一つとして、小中学校の児童生徒の心身の健康にかかわる問題や保健教育活動全般にわたって、養護教諭の補助的な役割を担う健康指導員を配置して、保健教育活動の一層の充実を図るため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国においては、心の教育の推進や特別支援教育に関する施策がすすめられてきている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒への心の教育の推進とともに、児童生徒の健康安全、特別支援教育の面からも、市民・議会ともに関心や期待が高い。学校からも、大変効果的であるという評価を得ている。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小・中学校に健康指導員を配置し、児童生徒の心身の健康にかかわる問題や保健教育活動全般にわたって養護教諭の補助的な役割を担うことによって、充実した学校生活が送れる（児童生徒の健全な心の育成を図る）ことにつながる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	市内小中義務教育学校において、より充実した心の教育や特別支援教育を推進するため、市として整備する必要がある。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野市立小中義務教育学校の児童生徒の心の教育の推進とともに、学校教育活動の一層の充実を図る目的で実施しており、対象と意図は合っている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	指導員に対する研修及び、採用時の選考により、より質の高い指導員の確保と質の向上を図っている。これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事務事業名	さわやか教育指導員配置事業、特別支援学級支援員配置事業
		理由・改善案	類似事業とは意図の面で類似点が多いが、職務内容が異なるため統合はできない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の大部分は指導員の報酬であるため削減する余地はない。また、特別な教育的支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、市で採用する指導員を減らすことはできない。現在も必要最小限での業務を実施している状況で、さらなる削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育の中での職員配置であるため、受益者負担の余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	児童生徒の健全な心の育成が図られ、不安や悩みを抱えた児童生徒、特に支援を必要とする児童生徒がいなくなること。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系No.　4111

事務事業名	外国青年英語指導助手指導事業				評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		担当組織	担当部	教育総務部
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			担当課	学校教育課
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進			担当係	指導係
	基本事業	1	生きる力の育成			担当課長名	永松啓輔
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	
	12640	一般	10	1	2	外国青年英語指導助手指導事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～　年度	根拠法令条例等			

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

姉妹都市ランカスター市等からの外国青年を任用し、本市英語教育の充実を図る。
ランカスター市から招致するALTの任用は8月から翌年7月まで、国内在住外国青年の任用は4月から翌年3月までとなっている。
令和3年度からJET ALT2名を任用している。

令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）

ALT教育活動実施計画に基づいた事業を実施（4月～3月）
・国内任用ALTの諸手続
・離任・新任ALTの諸手続、JET ALTの受入手続
・新任ALTの学校訪問
・ALT研修会の実施
・国内任用ALT募集（12月～2月）
・次年度用ALT教育活動実施計画作成（3月）

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
ALTの小学校への訪問日数	日	1,585	1,723	2,215	1,982	1,775
ALTの中学校への訪問日数	日	839	713	785	657	583
ALTの義務教育学校への訪問日数	日				203	202

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①小学校児童
②中学校生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
小学校の学級数	学級	275	281	285	270	252
中学校の学級数	学級	117	113	106	106	94
義務教育学校の学級数	学級				33	36

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

英語を使ってALTとのコミュニケーション活動を行うことにより、
①児童生徒に英語で意思の伝達ができる充足感を体験させる。
②英語学習への強い動機付けをする。
③英語を使う力を向上させる。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
小学校3・4年の1学級当たりのALTの年間授業時数	時間	22	35	35	35	35
小学校5・6年の1学級当たりのALTの年間授業時数	時間	35	50	70	70	70
中学校1学級当たりのALTの年間授業時数	時間	36	36	36	36	36

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・外国語教育の活性化が図られている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
英検3級程度以上の英語力を身に付けている中学3年生の割合	%	31.9	38.5	33.2	－	41.3

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	121	122	149	144	120
一般財源	千円	46,927	46,952	57,460	53,888	47,941
事業費計（A）	千円	47,048	47,074	57,609	54,032	48,061

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
報酬	40,423	報酬	40,641	報酬	49,524	会計年度任用職員報酬	46,560	会計年度任用職員報酬	40,479
共済費	6,172	共済費	6,326	共済費	7,881	会計年度任用職員社会保険料	7,458	会計年度任用職員社会保険料	6,475
旅費	322	旅費	0	旅費	139	費用弁償	0	消耗品費	14
需用費	42	需用費	28	需用費	11	消耗品費	14	役務費	0
役務費	79	役務費	79	役務費	44	役務費	0	委託料	45
使用料及び賃借料	10	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	10	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0
								負担金	1,048

人件費						
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
のべ業務時間	時間	600	600	600	600	600
人件費計（B）	千円	2,290	2,293	2,289	2,182	2,182
トータルコスト（A）＋（B）	千円	49,338	49,367	59,898	56,214	50,243

事務事業名	外国青年英語指導助手指導事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年8月から現在に至るまで、本市英語教育の充実のために、姉妹都市ランカスター市から外国語指導助手を招致している。小学校における外国語活動の必修化に伴い、平成20年9月から民間業者のALTを任用してきたが、平成25年度からは市で直接任用している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年度から小学校5・6年において外国語活動が必修化され、指導体制の充実が求められている。また、2020年度からは、小学校外国語活動の早期開始や教科化等、学校教育における外国語教育の更なる充実が求められている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	アンケートによると、小学生の約9割、中学生の約8割が、ALTがいる授業は楽しいと答えている。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	英語を使ってALTとのコミュニケーション活動を行うことにより、英語で意思の伝達ができた充足感を体感させ、英語学習への強い動機付けとなる。このことは、コミュニケーション能力の基礎を養うことにつながるので、結びついている。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小中学校に通学する全児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や国際理解を深めることを目的とした事業であり、そのために必要な人的環境を整備する役割が市にはある。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	市立小中学校に通学する全児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や国際理解を深めることを目的とした事業であり、対象と意図は合っている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	小中学校の英語の授業において、ALTとのティームティーチングはすでに定着しており、現状の進め方で成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	類似事務事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	在留資格の申請、ランカスター市招致ALTの帰国入国の際の航空券等の手配、アパートの契約、公共料金の手続き等、受け入れに係る事務は、ALTが1名であっても必要になるので、人件費を削減することは難しい。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育の中で行われる事業であり、受益者負担の余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	中学校でのALTとのティームティーチングはすでに定着しており、小学校においても「外国語活動・外国語科」が必修となっているため、休止すると影響は大きい。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　24　日
政策体系コード　4111

事務事業名	特別非常勤講師配置事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部　担当課：学校教育課	担当係：教職員係　担当課長名：永松　啓輔	

政策体系		
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり
政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり
施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進
基本事業	1	生きる力の育成

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	義務的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	該当なし

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12740	一般	10	1	2	特別非常勤講師配置事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～　年度	根拠法令条例等	教育職員免許法

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
教育委員会が必要であると認めた学校に、専門的な知識や技能を有し、教育に熱意のある講師を配置し、各学校の特色ある教育活動の充実を図る。	教育委員会が必要であると認めた学校に、専門的な知識や技能を有し、教育に熱意のある講師を配置し、教員と協力し合いながら、教科、道徳、総合的な学習の時間、小学校における英語活動等の授業を行う。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
配置する特別非常勤講師数	人	31	32	34	31	35

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市立小・中・義務教育学校の児童生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
特別非常勤講師から授業を受けた児童生徒	人	4,365	4,362	4,215	4,275	3,631

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

特別非常勤講師から授業を受けることによって、知識を深めたり、技能を向上させたり、さらには社会性などの豊かな人間性を身に付けたりすることができるようにする。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
知識が深まったり技能が向上したりしたと考える児童生徒の割合	%	93	93	94	94	94

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（目標）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	—	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	—	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	790	903	933	863	798
事業費計（A）	千円	790	903	933	863	798

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報酬	790	報酬	903	報酬	933	報酬	798	報酬	733
						共済費	3	旅費	65
						旅費	62		

人件費		単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2
のべ業務時間		時間	20	20	20	20	20
人件費計（B）		千円	76	76	76	73	73
トータルコスト（A）＋（B）		千円	866	979	1,009	936	871

B表（事後評価シート）

事務事業名	特別非常勤講師配置事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	教職員係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和64年の教育職員免許法改正により制度化されたものである。本市においては、平成16年度に事業主体の一部が県から市に移管されたことをきっかけに開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併前の3市町においても実施し、十分な成果をあげてきた。平成16年度からは事業主体の一部が県から市町に移管された。さらに、平成17年度からは市単独事業として実施している。今後も、外部人材の活用等を図ることによって各学校の特色ある教育を推進し、児童生徒の確かな学力や豊かな心を育成していくことが求められ続けると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒や保護者から｛楽しくてよく分かる授業である。｝と好評を得ている。また、校長をはじめ多くの教員からも「学校教育の活性化や特色ある学校づくりに効果的である。」との意見が出ている。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	「その道の専門家」を招聘することにより、学校は特色ある教育活動を展開することができる。また、児童生徒が外部の指導者と関わりながら知識や技能を身に付けるとともに、社会性などの豊かな人間性を養うことができる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	義務教育段階にある公立小・中・義務教育学校の教育活動を、市として充実、発展させる必要がある。そのためには、特色ある教育活動を展開できるようにしていくことが重要である。そうした意味から、市として特別非常勤講師を学校に配置することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	児童生徒の知識を深めたり技能を向上させたり、さらには社会性を身に付けさせたりするためには、外部から「その道の専門家」を配置することが必要であり、対象と意図は合っている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	学校と連携を図りながら、児童生徒の実態や希望に即した講師を配置することで十分な成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	できる限り講師を学校で探してもらうようにしたことで事務の簡素化が図られた。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育段階であるので、市が講師の謝金を負担することは適正であると考える。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	休止・廃止してしまうと特色ある教育活動の展開に支障を来たす。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	就学事務費	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
政策体系 基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織 担当部	教育総務部 担当課 学校教育課
政策体系 政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	担当組織 担当係	学務係 担当課長名 永松啓輔
政策体系 施策	1 特色ある教育と心の教育の推進	事業区分 新規事業・継続事業	継続事業
政策体系 基本事業	1 生きる力の育成	事業区分 実施計画事業・一般事業	一般事業
		事業区分 市単独事業・国県補助事業	市単独事業
		事業区分 任意的事業・義務的事業	義務的事業
		事業区分 実施方法	直営
		事業区分 事業分類	その他市民に対する事業
		事業区分 リーディングプロジェクト	該当なし
		事業区分 市長市政公約	該当なし

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12646	一般	10	2	1	就学事務費

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	学校教育法、学校教育法施行令、学校保健安全法

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）
児童生徒の就学に関し、就学時健康診断の実施や学齢簿、入学者リスト等の整備を行う。

令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
就学時健康診断（知能検査を含む）の実施、1月に新小学校1年生、新中学校1年生に就学通知書の発送及び学齢簿の整備。指定学校変更、転居、転入、転出等の児童生徒の学齢簿の整備。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
就学時健康診断を受けた児童数	人	939	887	854	852	837
翌年度新小学校1年生指定学校変更児童数	人	66	70	52	62	50
翌年度新中学校1年生指定学校変更生徒数	人	92	87	73	73	77

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）
新小学校1年生・新中学校1年生

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
新小学校1年生	人	938	869	854	860	847
新中学校1年生	人	934	858	902	903	830

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）
就学児童の健康・知能の把握、就学児童生徒の学齢簿登載整理

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
翌年度新小学校1年生指定学校変更児童数/新小1年生	%	7.0	8.1	6.1	6.2	5.9
翌年度新中学校1年生指定学校変更生徒数/新中1年生	%	10	10	8	7.2	9.3

④結果（どのような結果に結びつけますか？）
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	—	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	—	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	517	440	524	516	497
事業費計（A）	千円	517	440	524	516	497

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
需用費	149	需用費	95	需用費	183	需用費	175	需用費	158
役務費	159	役務費	150	役務費	150	役務費	153	役務費	153
委託料	209	委託料	195	委託料	191	委託料	188	委託料	186

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2
のべ業務時間	時間	364	364	364	400	400
人件費計（B）	千円	1,389	1,391	1,389	1,455	1,454
トータルコスト（A）＋（B）	千円	1,906	1,831	1,913	1,971	1,951

B表（事後評価シート）

事務事業名	就学事務費	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校教育法、学校教育施行令、学校保健安全法に基づき、就学時健康診断の実施や学齢簿の編制を行っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により小学校28校、中学校10校と広範囲になり、異動変更等しやすくなった。 平成25年3月野上小が閉校、同年4月から小学校27校、平成28年3月吾妻中が閉校、同年4月から中学校9校、平成29年3月船津川小が閉校、同年4月から小学校26校、令和2年3月戸奈良小、三好小、山形小、閑馬小、下彦間小、飛駒小、田沼西中が閉校となり、あそ野学園義務教育学校が開校し、現在20小学校、8中学校、1義務教育学校となる。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	通学区の規制緩和等について市民から要望があった。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	就学事務を行うことにより、就学児童生徒一人一人その子にあった適切な教育ができるとともに、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することに貢献している。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法や学校教育施行令、学校保健安全法に基づき、教育委員会が就学時健康診断の実施や学齢簿の編制を行っている。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	教育委員会で就学時健康診断の実施や学齢簿の編制をする必要がある。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	学校教育法、学校教育施行令、学校保健安全法に基づき行う事業であるため、成果維持が妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	就学時健康診断や学齢簿の編制は、学校教育法や学校教育法施行令、学校保健安全法に基づき、教育委員会が行うものである。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	休止廃止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	学校教育指導計画作成事業

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり
政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり
施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進
基本事業	1	生きる力の育成

予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
	12664	一般	10	1	2	学校教育指導計画作成事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
佐野市の学校教育推進の方向、重点目標、本年度の努力点、具体策等を示した「学校教育指導計画」を作成し、佐野市立学校の全教職員に配付する。	・全29校の学校訪問にて、「学校教育指導計画」を用いながら、本年度特に力を入れてほしい指導内容等を説明した。 ・「令和4年度学校教育指導計画」の内容を検討し、原稿作成・発注をする。 ・各校に原稿(2月）及び冊子(3月末)を送付する。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
各学校配付部数	部	791	792	787	807	792
その他教育委員会・各種研修会等配付部数	部	138	162	162	122	122

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①佐野市立学校の全教員(講師、さわやか指導員等を含む)

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
校長及び教職員数(講師、さわやか指導員等を含む)	人	773	763	758	720	721

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①佐野市の学校教育推進の在り方について共通理解を図る。
②「学校教育指導計画」の内容を踏まえ、各校での目標や課題を明確にする。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
学校訪問で説明した校数	校	35	35	35	5	29
「学校教育指導計画」を活用した市教委主催の各種研修	回	5	5	5	0	5
学校教育指導計画を活用した校内研修実施校の割合	%	100	100	100	100	100

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均と匂乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	61	61	68	67	66
事業費計(A)	千円	61	61	68	67	66

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
印刷製本費	61	印刷製本費	61	印刷製本費	68	印刷製本費	67	印刷製本費	66

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	13	13	13	13	13
のべ業務時間	時間	250	250	250	250	250
人件費計(B)	千円	954	955	954	909	909
トータルコスト(A)＋(B)	千円	1,015	1,016	1,022	976	975

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校教育指導計画作成事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・本事業の開始時期は不明であるが、公教育の在り方について、佐野市教育委員会としての見解を示し、共通理解を図るため実施している。学校教育の指針となるものであり、その必要性から、旧佐野・田沼・葛生の1市2町教育委員会とも形式等は異なるが作成していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・学習指導要領の改訂、週5日制、学校評議員制度等、国レベルでの大きな教育改革があり、学校教育指導計画の内容検討についてはかなりの時間を要する。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・各校長、教頭、主幹教諭、教務主任などから、「年度末・始の学校運営及び教育課程編成の指針としている」「校務分掌の計画立案・評価見直しの際の参考資料として活用している」などの声を聞く。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	「学校教育指導計画」に示された佐野市の学校教育推進の方針を共通理解し、さらに各学校においてそれぞれの実態等を踏まえた教育課程・指導計画を作成し実施することは、学校教育活動の充実と特色ある教育の推進につながり、特色ある教育と心の教育の推進の政策体系に結び付く。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市立学校という公教育の充実を図るために、その指針となる「学校教育指導計画」の作成と配付は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	佐野市における学校教育の指針ともいうべき「学校教育指導計画」を作成し、全教職員に配付して、共通理解を図ることは学校教育の充実を図る上で有効であり、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	「学校教育指導計画」を作成し、学校教育の充実が十分図られている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	各校に「学校教育指導計画」の電子データのみを送付することも考えられるが、増刷などの負担が学校にかかり、目を通す機会も少なくなる可能性があり、成果の低下が予想されるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	教育の質的向上は市の責務であり、受益者負担の余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	佐野市の学校教育推進の指針である。各校の特色を生かしながら、公教育としての学校教育を推進していくためには必要不可欠であり、廃止・休止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	理科研究展覧会等開催支援事業			評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業	一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
	12670	一般	10	1	2	理科研究展覧会等開催支援事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業		
							実施方法	直営		
							事業分類	教育・指導事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等			リーディングプロジェクト	該当なし		
							市長市政公約			

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
小学校の理科教育等の振興を図る事業であり、各小中学校が参加する「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」を支援する事業である。 「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」への賞状の給与を行うとともに、研究報告書の印刷製本を行い、市内各小中学校に給与する。 ・令和3年度から「理科研究展覧会等開催支援事業」に事業名変更。	・「佐野市理科研究展覧会」の賞状印刷及び給与（12月）と報告書印刷及び給与（3月）

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
賞状印刷および給与数	枚	700	700	700	400	400
報告書印刷および給与数	冊	300	300	340	325	320

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」に参加した学校および児童生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
応募作品数	点	293	285	225	165	206
参加児童生徒数	人	439	414	325	207	255

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」への参加を奨励する

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
佐野市理科展覧会並びに発表会参加校数／学校数	%	100	100	100	100	100

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均点との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	71	71	79	74	77
事業費計（A）	千円	71	71	79	74	77

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
印刷製本費	71	印刷製本費	71	印刷製本費	79	印刷製本費	74	補助金	77

人件費 正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
人件費 のべ業務時間	時間	40	40	40	40	40
人件費 人件費計（B）	千円	153	153	153	145	145
トータルコスト（A）＋（B）	千円	224	224	232	219	222

B表（事後評価シート）

事務事業名	理科研究展覧会等開催支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。合併前から各地区で各科学連絡協議会への支援が行われていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、児童生徒の「理科離れ」が懸念されており、理科教育の振興を図る必要がある。平成20年度より中学校科学教育推進事業と統合した。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の合併の際に、旧佐野市の科学教育連絡協議会と旧安蘇郡の科学教育連絡協議会で「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」の在り方についての協議があり、旧佐野市の方法をもとに支援が求められた。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」への参加を奨励することによって、理科教育の振興を図り、理科研究に取り組む児童生徒を増加させることは、学校教育活動の充実に寄与すると考えられる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市科学教育連絡協議会が主催する「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」を支援することは妥当である。なお、「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」の最優秀作品は、栃木県教育委員会、栃木県市町村教育委員会連合会等が主催する「栃木県理科研究展覧会並びに発表会」に出品されている。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」を支援することによって、理科教育の振興を図ることは妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	市内の小中学校がすべて参加している状況で、現状維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」の運営、ひいては児童生徒一人一人にかかわる事業支援であり、経費の一部を自主財源などにすることは難しく、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」の運営に係る事業費なので、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	本市の科学教育の充実・発展につながるものである。佐野市理科研究展覧会並びに発表会が廃止されれば事業廃止となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	心の教育推進事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12676	一般	10	1	2	心の教育推進事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
心の教育推進に関する合言葉選考委員会で選定された最優秀作品（心のさのし合言葉）をポスター及びクリアファイルにして広く配付し、本市の「心の教育」のより一層の充実を目指して、各種啓発事業や行事等において活用する。	・「心のさのし合言葉」A4判ポスターを市内小・中・義務教育学校に配付し、掲示による啓発。 ・田沼ロータリークラブから寄贈された「心のさのし合言葉」A4判クリアファイルを市内小・義務教育学校新入学生全員と初めて市内小・中・義務教育学校に勤務する教職員に配付。 ・「佐野市いじめゼロさのまるサミット宣言」クリアファイルを作製し、市内小・義務教育学校新入学生全員に配付。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
A4判ポスター配付部数	部	350	350	350	300	300
クリアファイル配付部数	部	1,200	1,200	1,100	1,100	1,100
メモ帳作成部数	部		1,200			

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①佐野市立小・中・義務教育学校の全教職員（事務職員、講師、さわやか指導員等を含む）
②全児童生徒
③全保護者
④地域社会

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
小中学校学級数	学級	391	394	391	343	346
義務教育学校の学級数	学級				33	36
小学1年生、新規教職員	人	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①ポスター掲示、クリアファイル配布等の啓発活動を通して、佐野市の子どもの健全育成のために学校・家庭・地域社会が連携して行わなければならない心の教育について、共通理解を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
学校のきまり〔規則〕を守っている児童生徒の割合	%	96.4%	92.2%	96.8%	－	95.0%
朝食を毎日食べている児童生徒の割合	%	94.2%	93.2%	95.1%	－	95.0%

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査の平均到達度の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	－	−1.2
新体力テスト平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	－	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	36	56	66	56	61
事業費計（A）	千円	36	56	66	56	61

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
印刷製本費	36	印刷製本費	56	印刷製本費	66	印刷製本費	56	印刷製本費	61

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200
人件費計（B）	千円	763	764	763	727	727
トータルコスト（A）＋（B）	千円	799	820	829	783	788

B表（事後評価シート）

事務事業名	心の教育推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年に、本市の心の教育のより一層の充実を目指して、だれもが親しめる合言葉を公募し、選考委員会での審査を経て、「心のさのし合言葉」を選定した。この合言葉をポスター及びクリアファイルにして広く配布したり、学校訪問や各種行事等において活用するなどして、啓発している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	学習指導要領改訂の基本的な考え方の一つとして、道徳教育の充実による豊かな心の育成が挙げられている。少子化や核家族化の進展、人間関係の希薄化などの中で、生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの弱まりが見られ、これらの「心」を育てる教育の充実が緊急の課題となっている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成18年度末にポスターを配布した幼稚園・保育園から、「心のさのし合言葉」は幼児教育においてもとても大切なキャッチフレーズとなっているので、今後もポスターを配布してほしいとの声がある。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	佐野市総合計画の施策「特色ある教育と心の教育の推進」と直接結び付いている。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市立小・中・義務教育学校という公教育及び家庭教育の充実を図るために、そのキャッチフレーズとなる「心のさのし合言葉」ポスター及びクリアファイルを作成・配布し、啓発することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	佐野市における心の教育推進の指針ともいうべき「心のさのし合言葉」のポスター及びクリアファイルを作成し、学校関係者に広く配布して共通理解を図ることは、心の教育の充実を図る上で有効であり、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	今後も各種啓発事業や行事等において活用することにより、「心の教育」の充実を目指していく。成果維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	今年度は、各小中学校や義務教育学校に配布し、広く啓発を図った。広く地域にも啓発していくことが重要と考えることから、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	総合計画にある「特色ある教育と心の教育の推進」に貢献するものであり、適正である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	佐野市の心の教育推進の指針となる合言葉を普及・啓発することは必要不可欠であり、廃止・休止はできない。 心の教育について、全市（学校、家庭、地域社会等）で、共通理解が図れれば事業終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	教科用図書採択協議会運営事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12662	一般	10	1	2	教科用図書採択協議会運営事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	学校教育法、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	義務的事業
実施方法	直営
事業分類	審議会・協議会等運営事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

佐野市立学校教科用図書採択協議会において、教科用図書の協議、選定を行う。

*教科用図書採択協議会とは、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」等に基づき、教科用図書採択を厳正に行うための組織。下部組織として教員から成る調査員会がある。

令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）

（市の活動）
佐野市立学校教科用図書採択協議会の事務局運営を行う。
（教科用図書採択協議会の活動）
採択協議会・調査員会を開催し、教科用図書の選定を行う。
5月　第1回佐野市立学校教科用図書採択協議会
7月　第2回佐野市立学校教科用図書採択協議会

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
教科用図書採択協議会の構成メンバー数	人	6	6	6	7	7
教科用図書調査員会の構成メンバー数	人	31	31	66	64	26

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①児童生徒

（対象団体）
佐野市立学校教科用図書採択協議会

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473
生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①児童生徒の使用する教科用図書について、厳正に協議し選定することで、児童生徒の学習意欲を高め、学力の定着を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合	%	82.5	82.1	83.1	－	83.5

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査の平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	－	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	－	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	29	23	32	26	26
事業費計（A）	千円	29	23	32	26	26

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報償金	15	報償金	15	報償金	15	報償金	15	報償金	15
消耗品費	14	消耗品費	8	消耗品費	17	消耗品費	11	消耗品費	11

人件費		H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7
のべ業務時間	時間	150	150	300	300	130
人件費計（B）	千円	572	573	1,145	1,091	473
トータルコスト（A）＋（B）	千円	601	596	1,177	1,117	499

B表（事後評価シート）

事務事業名	教科用図書採択協議会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前は安佐地区として1市2町負担金として実施していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	確かな学力の育成、基礎・基本の定着など学習指導、学力向上に関しては、教育改革の中心となるべきものであり、保護者の期待、要望も大きい。そのためにも、学習指導要領や子どもたちの実態を踏まえて、最も適した教科用図書を厳正に採択することは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	適正な採択過程を経て、佐野市の子どもたちに最もふさわしい教科書が採択されるよう、市民、各種団体からの要望があった。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	佐野市立学校教科用図書採択協議会への支援は、学校教育活動の充実、児童生徒の学力向上へつながるものであり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」等に基づき、市教育委員会では、教科書採択協議会や調査員会などにより、厳正な採択を行うよう義務付けられている。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	この事業の対象と意図は実態に即して妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の支援活動で十分な成果が維持されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	交付金であったものを最低限必要な経費を市から直接、支出することにより事業費の削減に努めたが、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	全児童生徒に無償給付され、最大の教材となる教科書の採択は公的義務である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	法的にも厳正な教科書採択は義務付けられており、その運営を円滑に行うために廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	学校芸術祭開催支援事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12730	一般	10	1	2	学校芸術祭開催支援事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
・学校芸術祭運営協議会に補助金を交付し、学校演劇祭、音楽祭、書道展、造形展の運営を行う。 *学校芸術祭運営協議会とは、学校芸術祭及び4部門(演劇・音楽・書道・造形)の開催・運営のために、各小中・義務教育学校の関係教員等で構成された組織 ・令和3年度から「学校芸術祭開催支援事業」に事業名変更。 ・令和3年度をもって学校演劇祭は終了。	(市の活動) 学校芸術祭運営協議会会長に補助金を支出するための手続きを行う。 (学校芸術祭運営協議会の活動) 学校芸術祭を開催するための組織編制、活動計画作成、3部門(音楽・書道・造形)の開催準備、年間の反省と報告

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
主催するコンクール形式の芸術祭の部門数	部門	4	4	4	2	2
配置人数	人	59	59	59	53	53

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

学校芸術祭運営協議会

（補助金交付対象団体）
学校芸術祭運営協議会

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
参加対象小学校	校	26	26	26	20	20
参加対象中学校	校	9	9	9	8	8
参加対象義務教育学校	校				1	1

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

学校芸術祭の各種大会の活性化を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
芸術祭に参加した学校数	校	35	35	35	29	29

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

地・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	80	80	49	49	80
事業費計（A）	千円	80	80	49	49	80

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
交付金	80	交付金	80	印刷製本費	49	印刷製本費	49	補助金	80

人件費		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20
人件費計（B）	千円	76	76	76	73	73
トータルコスト（A）＋（B）	千円	156	156	125	122	153

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校芸術祭開催支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明であるが、合併前より安佐地区として1市2町負担金として実施していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	授業のみならず、様々な芸術文化活動に参加し活動する機会を設けるなど、児童生徒の可能性やよさを認め伸ばす教育が求められている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ、特に要望は受けていない。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	学校芸術祭運営協議会への支援は、学校教育活動の充実、特色ある教育活動へつながるものであり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	小中義務教育学校の芸術活動の充実を図ることは、特色ある教育活動の充実、個性の尊重などの視点からも重要であり、その教育活動を支援することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	この事業の対象と意図は実態に即して妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の支援活動で十分な成果が維持されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の全てが芸術祭の賞状の印刷製本費であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の予算は、個人あるいは団体に授与する賞状の印刷費に全て充てられており、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	学校芸術祭運営委員会への支援を休止すると学校芸術祭の運営に困難をきたすため、休止・終了はできない。現状維持が妥当である。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
	12637	一般	10	1	2	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	義務的事業
実施方法	直営
事業分類	参画事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
へき地指定学校、複式学級のある学校、分校で構成する栃木県へき地複式分校教育振興会に対して負担金を交付し、へき地教育、複式教育、分校教育の振興を支援する。	（市の活動） へき地複式分校教育振興会の定期総会や研修会に参加。 へき地複式分校教育振興会の会計事務。［令和3年度会長：茂木町長］ （栃木県へき地複式分校教育振興会） 定期総会兼研修会、研究集録・資料発行。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
栃木県へき地複式分校教育振興会加盟校	校	5	5	5	3	4

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①栃木県へき地複式分校教育振興会（交付対象団体）栃木県へき地複式分校教育振興会）

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
へき地指定学校、複式学級のある学校へ通う児童生徒数	人	214	205	193	122	163

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①へき地指定学校、複式学級のある学校、分校の児童生徒の活動の支援を行い、教育の充実を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
研究会参加校の割合	%	100	100	100	100	100

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	25	25	25	15	18
事業費計（A）	千円	25	25	25	15	18

事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		負担金	25	負担金	25	負担金	25	負担金	15	負担金	18

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	8	8	8	8	8
人件費計（B）	千円	31	31	31	29	29
トータルコスト（A）＋（B）	千円	56	56	56	44	47

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、へき地教育、複式教育、分校教育の振興を促進することを目的として、昭和29年10月に会則が制定された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市には、へき地指定学校があり、また、児童数の減少などにより複式学級が増えることも予想される。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特に要望や意見は寄せられていない。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	教育研究団体への支援は、学校教育活動の充実へつながるものであり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	へき地教育、複式教育の充実は責務であり、妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	団体への支援は、その団体に加入している学校の教育の充実につながるため妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の支援活動で十分な成果が維持されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事務事業名	栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業
		理由・改善案	対象と内容が異なるために、統合はできない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	負担金のため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、負担金を支給する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	へき地教育、複式教育の充実を図るために、教員の指導方法の改善充実や特色を生かした教育活動に取り組む必要があり、廃止・休止することはできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12638	一般	10	1	2	栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	義務的事業
実施方法	直営
事業分類	参画事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
へき地指定学校、複式学級のある学校、分校の教職員で構成する栃木県へき地複式分校教育研究会に対して負担金を交付し、へき地教育、複式教育、分校教育の振興を支援する。	（市の活動） へき地複式分校教育研究会に負担金を支出。 （へき地複式分校教育研究会） 定期総会兼研修会、公開授業研究会、講演会、研究資料交換、研究集録・資料発行。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
栃木県へき地複式分校教育研究会加盟校	校	5	5	5	3	4

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①栃木県へき地複式分校教育研究会（交付対象団体）栃木県へき地複式分校教育研究会

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
へき地指定学校、複式学級のある学校に勤務する教員数	人	45	40	48	24	32

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①へき地指定学校、複式学級のある学校、分校の教職員の資質の向上を図り、教育会の活性化を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
研究会参加校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	14	12	13	8	9
事業費計（A）	千円	14	12	13	8	9

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
負担金	14	負担金	12	負担金	13	負担金	8	負担金	9

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10
人件費計（B）	千円	38	38	38	36	36
トータルコスト（A）＋（B）	千円	52	50	51	44	45

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、へき地教育、複式教育、分校教育の振興を促進することを目的として、昭和43年10月に本研究会が発足した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市には、へき地指定学校があり、また、児童数の減少などにより複式学級が増えることも予想される。複式学級を担任する教員に対する研修の充実を通して、指導力の向上が求められている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特に要望や意見は寄せられていない。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	教育研究団体への支援は、学校教育活動の充実へつながるものであり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	へき地教育、複式教育の充実は責務であり、妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	団体への支援は、その団体に加入している学校の教育の充実につながるため妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の支援活動で十分な成果が維持されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事務事業名	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業
		理由・改善案	対象者と内容が異なるために、統合はできない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	負担金のため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、負担金を支給する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	へき地教育、複式教育の充実を図るために、教員の指導方法の改善充実や特色を生かした教育活動に取り組む必要があり、廃止・休止することはできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	栃木県養護教育研究会参画事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：学務係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			事業区分	
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	新規事業・継続事業	継続事業
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	実施計画事業・一般事業	一般事業
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
基本事業	1	生きる力の育成	任意的事業・義務的事業	義務的事業
			実施方法	直営
			事業分類	参画事業
			リーディングプロジェクト	該当なし
			市長市政公約	該当なし

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12642	一般	10	1	2	栃木県養護教育研究会参画事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
栃木県養護教諭教育研究会に会員として負担金を支出している。また、研究会主催の会議や研修会に参加することにより、情報収集や意見交換を行っている。	(市の活動)研究会に対し、負担金の支出。 （栃木県養護教諭研究会の活動）年4回の会議、年2回の研修会の開催、情報収集と情報提供

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
会議開催回数	回	6	6	6	6	6
会議出席者延べ人数	人	20	20	20	16	16
研修会参加者延べ人数	人	80	80	80	62	62

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内小中学校の養護教諭
参加対象団体
栃木県養護教諭教育研究会

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
対象教職員数	人	37	37	36	31	31

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

学校保健についての他市の状況や最新情報を得る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
養護教諭を担当する教職員の研修会参加率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	—	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	—	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	19	19	18	16	16
事業費計（A）	千円	19	19	18	16	16

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
負担金	19	負担金	19	負担金	18	負担金	16	負担金	16

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	3	3	3	3	3
人件費計（B）	千円	11	11	11	11	11
トータルコスト（A）＋（B）	千円	30	30	29	27	27

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県養護教育研究会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県養護教諭研究会は昭和25年頃から学校保健の研究、普及発展の目的で始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	養護教諭による教育相談をはじめ、ますます重要性が指摘されている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ、特に要望は受けていない。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	学校保健について他市の状況や最新情報を得、また教職員の資質を高めることは、保健・健康の教育活動の充実につながることから知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	団体への補助は、団体に加入している学校の保健・健康教育活動の充実が図れるため。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	団体への補助は、その事業が団体に加入している学校の保健・健康教育活動の充実につながるため妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	成果を維持することで、保健・健康教育に役立っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	市町村からの負担金で、団体の活動が成り立っている。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市町村からの負担金で、団体の活動が成り立っており適正である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	小中高校の保健・健康教育に支障をきたすため、廃止や休止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	新聞教育推進事業				評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育総務部	担当課　学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	指導係	担当課長名　永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業		新規事業
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業		一般事業
					市単独事業・国県補助事業		市単独事業
					任意的事業・義務的事業		任意的事業
					実施方法		直営
					事業分類		参画事業
					リーディングプロジェクト		該当なし
					市長市政公約		

予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
	12682	一般	10	1	2	新聞教育推進事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和60年度～　年度	根拠法令条例等	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

五地区学校新聞研究協議会主催の五地区学校新聞コンクールを後援、負担金を支出し支援を行なっている。
毎年、館林市→太田市→桐生市→足利市→佐野市の順で、持ち回り開催をしている。
平成29年度は、佐野市開催。

令和2年度に新聞教育研究会運営事業と統合し、新聞教育推進事業に名称変更

令和3年度をもって五地区学校新聞コンクールに参加することを終了するとともに、佐野市学校新聞研究会も活動を終了する。

令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）

（概要）
五地区学校新聞研究協議会に負担金50千円を支出している。五市が同額を負担する。平成29年度は開催担当市のため、負担金が200千円であった。
（五地区学校新聞研究協議会の活動）
令和3年度は新型コロナウイルス対策のため中止

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
会議開催回数	回	4	4	4	－	2

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野市の小中義務教育学校の児童生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,212	8,074
五地区学校新聞コンクールに出品した新聞数	作品	90	87	78	－	－

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①五地区の文化的交流と新聞コンクール参加者の交流と親睦を図る。
②五地区の小中学校の学校新聞の健全な発展を図り、新聞読者である児童生徒、保護者、地域住民に寄与する。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
五地区学校新聞コンクールに出品した佐野市の学校数	校	35	35	30	－	－

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	－	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	－	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	50	50	50	－	－
事業費計（A）	千円	50	50	50	0	0

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
負担金	200	負担金	50	負担金	50	負担金	－	負担金	－
						補助金	－	補助金	－

	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
人件費　正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
人件費　のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80
人件費　人件費計（B）	千円	305	306	305	291	291
トータルコスト（A）＋（B）	千円	355	356	355	291	291

B表（事後評価シート）

事務事業名	新聞教育推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和60年度から両毛五市の教育長会議での決定により、学校新聞コンクールを後援することになる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	インターネットとは異なる新聞のよさ、作り手のぬくもりが感じられる新聞ならではの魅力があるので、情報化社会が進展しても新聞はその役割があり、学校の様々な情報を知らせるために有効である。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	新聞コンクールで五地区が集うことにより、情報処理能力や表現力を切磋琢磨しあい、児童生徒や保護者の意欲向上につながっているという意見を聞いている。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	令和2年度に新聞教育研究会運営事業と統合し、新聞教育推進事業に名称変更。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	教育研究団体への支援は、学校教育活動の充実につながるものであり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	学校新聞、学級新聞作りの支援をすることは、教育活動の充実につながることであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	この事業の対象と意図は実態に即して妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の支援活動で十分な成果が維持されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	五地区の持ち回りで、毎年開催されている五地区学校新聞コンクールの支援のための負担金のみであるため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	参画事業であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	五地区学校新聞コンクールが開催されなくなると終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	教職員等新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分（事前評価・事後評価）			事後評価（A・B表）	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進			事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
		一般	10	1	2		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
							実施方法		直営	
	予算細事業名	教職員等新型コロナウイルス感染症対策事業					事業分類		その他市民に対する事業	
事業計画	単年度のみ	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等			リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約			

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、クラスターの発生後や長期休業後、学校を再開する前に、教職員や学校に関わる会計年度任用職員等に対し、抗原検査を一斉に実施し、安心して児童生徒が学校に通えるようにする	高感度抗原定量検査 実施機関：公益財団法人栃木県保健衛生事業団 実施日　：　1月4日、5日 実施人数：904人 結果　：　全員陰性

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
佐野市立小学校数	校					20
佐野市立中学校数	校					8
佐野市立義務教育学校数	校					1

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

小中学校教職員、会計年度職員等児童生徒に関わる者

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
小学校等教職員数	人					431
中学校等教職員数	人					224
	人					

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

新型コロナウイルス感染症感染拡大の不安を払拭し、児童生徒が安全に安心して通学し、教育活動が継続的に行えるようにする

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
検査者数	人					904

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点					−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点					−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					9,447
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円					
事業費計（A）	千円	0	0	0	0	9,447

事業費の内訳　千円

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
								役務費	9,447

人件費	正規職員従事人数	人				20
	のべ業務時間	時間				50
	人件費計（B）	千円	0	0	0	0	182
トータルコスト（A）＋（B）		千円	0	0	0	0	9,629

B表（事後評価シート）

事務事業名	教職員等新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、クラスターの発生や学級休業等が行われた
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活様式が変化した
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	児童生徒が安心して学校に通学することが出来る
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	児童生徒の安全、は市が守ることが必要
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	児童生徒が安心して学校に通学できるためには妥当である
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	全員陰性であった
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	事業費の削減余地がある	理由・改善案	学校がクラスター等発生させないことで事業費は削減できる
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	児童生徒の安全を守るためには受益者負担を求められない
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	単年度事業		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	日本語教室事業								
評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）								
担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課					
	担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔					
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり						
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			
	13200	一般	10	2	1	日本語教室事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成元年度～　年度	根拠法令条例等					
事業区分	新規事業・継続事業	継続事業							
	実施計画事業・一般事業	一般事業							
	市単独事業・国県補助事業	市単独事業							
	任意的事業・義務的事業	任意的事業							
	実施方法	直営							
	事業分類	教育・指導事業							
	リーディングプロジェクト	該当なし							
	市長市政公約								

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
佐野小学校内に日本語教室を設置、日本語教室指導員を任用して、佐野小学校籍の外国人児童及び市内小・中・義務教育学校に在籍する通級児童生徒、外国児童生徒教育拠点校の児童生徒への日本語指導、教科の補充指導、日本の生活習慣に関する指導等を行う。平成19年度からはスペイン語の指導助手を任用し、増加した対象児童生徒への対応を図った。平成23年度からは、中国籍の児童生徒の増加に対応するために中国語の指導助手を追加配置した。	・佐野小学校在籍児童及び他校からの通級生徒への指導 ・外国人児童生徒教育拠点校(4校)の巡回訪問 ・合同校外学習（年1回）中止　・外国人児童生徒教育連絡協議会(年1回) ・外国人児童生徒保護者対象入学説明会（年1回）　・佐野市日本語教室進学ガイダンス（年1回） ・日本語教室担当者会議（年3回） ・外国人児童生徒向け通信票、保護者向け通知等の翻訳資料作成

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
佐野市内外国人児童生徒数	人	116	135	143	151	166
日本語指導が必要な児童生徒数	人	63	76	75	76	67

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野市立小・中・義務教育学校に通う日本語指導及び教科補充指導、相談等が必要な外国人児童生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
佐野小日本語教室通級児童生徒数（校内・外）	人	12	16	13	20	19
外国人児童生徒教育拠点校通級児童生徒	人	46	52	43	35	48
日本語教室指導員がかかわっている児童生徒数	人	58	68	56	55	67

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

・外国人児童生徒が学校や日本での生活に一日も早く適応できるようにする。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
佐野小日本語教室年間授業時数	時間	875	875	875	875	735
外国人児童生徒教育拠点校巡回年間授業時数	時間	420	420	420	420	420

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均と匂乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量	財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
事業費	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	9	11	11	11	11
	一般財源	千円	5,043	6,142	6,550	6,990	6,823
	事業費計（A）	千円	5,052	6,153	6,561	7,001	6,834

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報酬	4,397	報酬	5,474	報酬	5,898	報酬	6,100	報酬	5,912
臨時嘱託員社会保険料	596	臨時嘱託員社会保険料	598	臨時嘱託員社会保険料	593	職員手当等	207	職員手当等	188
報償金	27	報償金	45	報償金	33	共済費	600	共済費	606
費用弁償	0	費用弁償	0	費用弁償	0	旅費	59	報償費	45
消耗品費	31	消耗品費	35	消耗品費	35	需用費	35	旅費	46
傷害保険料	1	傷害保険料	1	傷害保険料	2			需用費	35
								役務費	2

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150
人件費計（B）	千円	572	573	572	546	545
トータルコスト（A）＋（B）	千円	5,624	6,726	7,133	7,547	7,379

B表（事後評価シート）

事務事業名	日本語教室事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	工業団地等の働き手として南米を中心とした人々が多く移り住むようになり、その家族として外国人児童生徒の数が年々増えたため。市単独事業として、平成2年1月29日、佐野小学校に日本語教室を設置し、外国人児童生徒の指導・支援に当たることとした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	外国人児童生徒数は、近年微増傾向にある。日本語が全く分からない家庭や、保護者が経済的に不安定等の悩みを抱えた家庭が増え、個別の相談・訪問等が多くなっている。また、日本語指導のみならず、日本での進学・就職のための学力向上を望む保護者も増え、教材開発・研究等にも多くの時間を要する。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	日本語教室の増設または指導員の増員を望む意見が多かったことから、平成19年度より日本語教室指導助手を配置し、増加した対象児童生徒への指導に当てたところ、関係学校から指導の効果が上がったとの声があった。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	本事業は、外国人児童生徒への指導の充実を進めるものであり、特色ある教育と心の教育の推進に結び付く。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	外国人児童生徒の学習環境等を整備するのは公教育の責務であるため市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	県教委指定の外国人児童生徒教育拠点校4校の巡回等の業務も増え、更に近年、ベトナム・中国・フィリピンなどアジア圏からの児童生徒が増加し、多国籍化が進んでいる。様々な言語への対応が求められており、対象と意図はあっている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	日本語教室は佐野市における外国人児童生徒教育の要となっており、現在の進め方で十分成果は上がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	外国人児童生徒の国籍、家庭状況、日本語習得の状況も年々多種多様になり、1名の指導員の対応、巡回では不十分であったので、平成19年度から指導助手が配置され効果が上がっている。今後も、多様な外国人児童生徒への対応が必要とされ、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	就学義務のない外国人児童生徒であるが、佐野市民として、公教育を受けたいという希望があった場合、日本の学校生活に適応できるよう指導・支援しなければならない。受益者負担の余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	日本語教室は佐野市における外国人児童生徒教育の要であり、外国人児童生徒はもとより、その保護者にとって大きな支えとなっており、就学外国人児童生徒の健全育成のために本事業は必要不可欠であり、事業の廃止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	善行賞表彰事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13011	一般	10	2	1	善行賞表彰事業

事業計画		事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
市内小学校及び義務教育学校6年生を対象に、善行者（善行賞）を表彰する事業である。	・受賞者の決定 ・案内状の発送 ・賞状、記念品の購入 ・賞状の筆耕 ・表彰式の実施（2月） →新型コロナウイルス感染拡大のため、表彰式は中止。賞状と記念品を各学校に配付した。 ・記念写真の現像と配布 →新型コロナウイルス感染拡大のため、表彰式は中止。記念写真撮影は実施できなかった。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
善行賞授与予定者数	人	61	59	59	54	54

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内小学校及び義務教育学校6年生のうち、学級数を基準とした善行生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
善行賞授与者数（実際）	人	41	38	40	39	41

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

小学校課程における各種の活躍をたたえ、今後の善行への意欲付けを図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
人の役に立つ人間になりたいと考えている児童の割合（小6）	%	94.4	96	96	－	94

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均点との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	－	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	－	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	78	89	92	74	73
事業費計（A）	千円	78	89	92	74	73

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報償物資費	54	報償物資費	57	報償物資費	61	報償物資費	58	報償物資費	61
消耗品費	2	消耗品費	2	消耗品費	3	消耗品費	3	消耗品費	3
印刷製本費	22	印刷製本費	30	印刷製本費	28	印刷製本費	13	印刷製本費	9

人件費		H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	10	10	10	10	10
のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50
人件費計（B）	千円	191	191	191	182	182
トータルコスト（A）＋（B）	千円	269	280	283	256	255

B表（事後評価シート）

事務事業名	善行賞表彰事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期ははっきりとしないが、児童の頑張りを認め励ますということで、長年実施されてきた事業である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	旧佐野市内の学校については、善行賞の授与は児童の励みの一つとなって連綿と続いてきた。新市になってから、田沼地区、葛生地区の児童にとっても、励みの一つとなっている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の合併の際に、継続するかどうか検討されたが、継続することに決定した。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	善行賞の受賞という一つの励みをもつことは、学校生活を向上させる上で意義があると考えられる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	他の模範となる児童を市として表彰することは、妥当であると思われる。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	善行賞を授与することによって、学校生活の向上を図ることは妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	善行賞の授与は、児童のそれまでの学校生活における努力の成果を認めるものであり、事業としての成果も出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	記念品代、写真現像代、賞状印刷代等の単価が値上がりしており、今後も同等に児童に授与していくためには、現状維持が必要である。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	善行賞を受賞する資格は全児童（特別支援学級に在籍する児童も受賞資格がある）にあり、本事業の事業費を公費負担にすることは妥当である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	本事業を廃止・休止すると、他の類似事業がないため、模範となる児童を生かすことができなくなる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	小学校健康管理支援事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：学務係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	義務的事業
実施方法	直営
事業分類	健診・予防事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	該当なし

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13015	一般	10	2	1	小学校健康管理支援事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校健康安全法、学校環境衛生の基準

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
児童及び教職員の健康増進のための事業	校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬支払、腎臓検診、心臓検診、飲料水水質検査、プール水水質検査、結核精密検査、教職員生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、教職員胸部レントゲン検査、就学時健康診断

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
診断をうけた市立小学校児童数（尿検査）	人	5,781	5,711	5,621	5,504	5,454
診断をうけた市立小学校教職員数（生活習慣病）	人	265	270	286	261	264
診断をうけた市立小学校児童数（心臓検診検査）	人	1,941	1,833	1,860	1,815	1,771

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

児童、教職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市立小学校児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473
市立小学校教職員数	人	457	460	463	427	431
市立小学校1年生児童数	人	959	938	869	860	847

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

児童及び教職員の健康保持・増進を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
診断をうけた市立小学校児童数/市立小学校児童数	%	99.7	99.7	99.6	99.7	99.7
診断をうけた市立小学校教職員数/市立小学校教職員数	%	58	59	62	61	61
診断をうけた市立小学校児童数/市立小1、小4年生児童数	%	100	100	100	99.6	99.6

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	—	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	—	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	479	469	434	428	423
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	45,502	45,480	46,932	40,758	40,503
事業費計（A）	千円	45,981	45,949	47,366	41,186	40,926

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報酬	33,696	報酬	33,557	報酬	33,423	報酬	29,046	報酬	28,970
需用費	1	需用費	0	需用費	0	需用費	0	需用費	2
役務費	891	役務費	977	役務費	922	役務費	274	役務費	756
委託料	11,393	委託料	11,415	委託料	13,021	委託料	11,856	委託料	11,198
使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0
繰出金	0	繰出金	0	繰出金	0	繰出金	10	繰出金	0

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
のべ業務時間	時間	500	500	500	500	500
人件費計（B）	千円	1,908	1,911	1,908	1,819	1,818
トータルコスト（A）＋（B）	千円	47,889	47,860	49,274	43,005	42,744

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校健康管理支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健安全法等により、児童及び教職員の健康診断、飲料水水質検査、プール水水質検査等を実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年2月10日学校環境衛生の基準改訂（検査項目増加）、その他対象者等変化はない。結核検診のみ予防接種及び定期健康診断を中心とした対策であったが、平成15年度より学校結核対策委員会で、精密検査が必要と認められる場合は、精密検査を受診してもらうようになった。平成28年度より寄生虫卵保有検査がなくなった。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教職員ストレスチェックの実施について、関係機関等からの要望があった。 佐野市医師会より、結核精密検査、心臓健診、腎臓検診、就学時健康診断等の委託料の増額を相談されている。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	児童及び教職員の健康保持増進のための事業であり、安全で学びやすい学校で学び教えることができ、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することができる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法により、市町村の教育委員会で行うことになっている。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	児童及び教職員の健康保持増進を図ることは、学校教育を円滑に実施できることとなり、妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	成果を維持することで、児童及び教職員の健康保持増進を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	学校医等による健康診断、検査委託機関による各種検診等のため削減できない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校保健安全法により市町村が実施することになっているため、見直すことはできない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	児童及び教職員の健康保持増進を図れなくなるため、この事業を廃止、休止することはできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	栃木県小学校長会参画事業			評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業	一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
	13017	一般	10	2	1	栃木県小学校長会参画事業	任意的事業・義務的事業	義務的事業		
							実施方法	直営		
							事業分類	参画事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等			リーディングプロジェクト	該当なし		
							市長市政公約			

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
栃木県小学校長会に負担金を支出している。団体の研修運営費等を補助するものである。 ＊栃木県小学校長会とは、小学校教育の更なる充実を目指して設立された団体である。	（市の活動）　栃木県小学校長会に市町村負担金を支出するための手続き （栃木県小学校長会の活動）　研修課題の研究、情報交換、県･関ﾌﾞﾛ研修会参加等

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市小学校長研修会(定例)の開催回数	回	11	11	11	11	11

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①小学校長及び義務教育学校長

（交付対象団体）
栃木県小学校長会

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
対象校長の人数	人	26	26	26	21	21

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

栃木県小学校長会の円滑な運営を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
本事業により運営の充実が図れたと思う校長の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	146	146	146	118	116
事業費計（A）	千円	146	146	146	118	116

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
負担金	146	負担金	146	負担金	146	負担金	118	負担金	116

人件費		H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30
人件費計（B）	千円	114	115	114	109	109
トータルコスト（A）＋（B）	千円	260	261	260	227	225

事務事業名	栃木県小学校長会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を尊重し、平成23年度から、栃木県小学校長会への負担金のみを市が支出し、佐野市立小学校長会の運営費補助金を廃止することにより、事業費を削減した。負担金のみを市が支援する事業となるため、事業名を「小学校校長会運営支援事業」から「栃木県小学校長会参画事業」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化、学校教育に対する社会の意識変化など、校長としての対応は多様で困難になりつつある。研修の機会をもち、共通理解を図ったり、共同で研究を進めることは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、「現在、様々な教育改革が行われており、校長の研修は必要不可欠。」との意見がある。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	校長の職能の向上は、特色ある教育と心の教育の充実につながることである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	少子化や学校教育に対する市民の意識変化など、現在の教育を取り巻く環境は複雑多岐にわたっている。そのような中で校長としての職能の向上や諸条件改善の研究などは必要であり、市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	栃木県小学校長会への負担金であり、校長の研修の場が確保されるため、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	研修の成果が学校経営に十分生かされている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県小学校長会への市町村負担金であるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、負担金を支出する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	栃木県小学校長会への市町村負担金であるため、廃止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（小学校）			評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育総務部	担当課　学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	指導係	担当課長名　永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業		一般事業
					市単独事業・国県補助事業		市単独事業
					任意的事業・義務的事業		義務的事業
					実施方法		直営
					事業分類		参画事業
					リーディングプロジェクト		該当なし
					市長市政公約		

予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
	13018	一般	10	2	1	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（小学校）

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
栃木県公立小中学校教頭会に負担金を支出している。団体の研修運営費等を補助するものである。 ＊栃木県公立小中学校教頭会とは、小中学校教育の更なる充実を目指して設立された団体である。	（市の活動）　栃木県公立小中学校教頭会に市町村負担金を支出するための手続き （栃木県公立小中学校教頭会の活動）　研修課題の研究、情報交換、県・関ﾌﾞﾛ研修会参加等

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市小学校教頭研修会の開催回数	回	5	5	5	5	5

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①小学校教頭及び義務教育学校副校長

（交付対象団体）
栃木県公立小中学校教頭会

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
対象教頭の人数	人	26	26	26	20	20
対象副校長の人数	人	0	0	0	1	1

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①栃木県公立小中学校教頭会の円滑な運営を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
本事業により運営の充実が図れたと思う教頭及び副校長の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	82	81	81	66	66
事業費計（A）	千円	82	81	81	66	66

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
負担金	82	負担金	81	負担金	81	負担金	66	負担金	66

	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
人件費　正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
人件費　のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30
人件費　人件費計（B）	千円	114	115	114	109	109
トータルコスト（A）＋（B）	千円	196	196	195	175	175

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（小学校）	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を尊重し、栃木県公立小中学校教頭会への負担金のみを市が支出し、佐野市立小学校教頭会の運営費補助金を廃止することにより、事業費を削減した。負担金のみを市が支援する事業となるため、事業名を「小学校教頭会運営支援事業」から「栃木県公立小中学校教頭会参画事業（小学校）」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化、学校教育に対する社会の意識変化など、教頭及び副校長としての対応は多様で困難になりつつある。 研修の機会をもち、共通理解を図ったり、共同で研究を進めることは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、「現在、様々な教育改革が行われており、教頭及び副校長の研修は必要不可欠。」との意見がある。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	教頭及び副校長の職能の向上は、特色ある教育と心の教育の充実につながることである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	少子化や学校教育に対する市民の意識変化など、現在の教育を取り巻く環境は複雑多岐にわたっている。そのような中で教頭及び副校長としての職能の向上や諸条件改善の研究などは必要であり、市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	栃木県公立小中学校教頭会への負担金であり、教頭及び副校長の研修の場が確保されるため、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	研修の成果が学校経営に十分生かされている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県公立小中学校教頭会への市町村負担金であるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、負担金を支出する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	栃木県公立小中学校教頭会への市町村負担金であるため、廃止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	小学校体育連盟記録会等開催支援事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系		
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進
基本事業	1	生きる力の育成

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13020	一般	10	2	1	小学校体育連盟記録会等開催支援事業

事業計画		事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	支援事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

市小学校体育連盟とは、小学校体育の健全な普及発達を目的として設立した団体。市内小学校及び義務教育学校をもって組織され、事務局及び3つの専門部が置かれている。

令和2年度から小学校体育連盟記録会等開催支援事業に名称変更。

令和3年度から水泳記録会を廃止。専門部も2つになった。

令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）

（市の活動）
市小学校体育連盟に補助金を支出するための手続き（申請、交付決定、実績報告、補助金交付等）を行う。
（市小学校体育連盟の活動）
陸上記録会、駅伝記録会の開催を予定していたが、コロナ対策に伴い中止。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市小体連主催記録会の回数	回	3	3	3	－	－

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市小学校体育連盟

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市立小学校数	校	26	26	26	20	20
市立義務教育学校					1	1

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

市小学校体育連盟の適切な運営

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市小体連主催記録会の参加小学校校数	校	26	26	26	－	－
市小体連主催記録会の参加義務教育学校数	校				－	－

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	－	−0.7
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	－	−1.2

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	534	523	365	0	0
事業費計（A）	千円	534	523	365	0	0

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
交付金	534	交付金	523	報償費	268	補助金	0	補助金	0
				需用費	97				

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	70	70	70	70	70
人件費計（B）	千円	267	267	267	255	255
トータルコスト（A）＋（B）	千円	801	790	632	255	255

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校体育連盟記録会等開催支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。合併前から各地区で各会及び小体連への補助は行っていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童数減少のため選手の確保が難しい、一斉下校のため放課後の練習ができないなど、児童の体力向上を図る上で様々な課題はあるが、記録会参加を目指し、各校で工夫・努力をしている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	関係者からは「消耗品費等の必要経費の単価が上がっているため、交付額を増やしてほしい」という要望がある。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	小学校体育の健全な普及発達は児童の体力向上につながるものであり、特色ある教育と心の教育の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	児童の体力低下は、今日の教育的課題の一つである。そのような中で小学校体育連盟が主催する各種記録会の開催は、児童の体力向上を図る大切な機会であり、市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	多くの児童に体育的行事に取り組ませる機会となるため、対象と意図は合っている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	小学校体育連盟が主催する各種大会の運営は学校教育課の直営では十分な効果が得られず、補助金へ変更した。これ以上の成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は、補助金を交付する事務であるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、小学校体育連盟が主催する各種記録会の運営のための事業で、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	小学校体育連盟による大会が開催されなくなったら事業終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	小学校学校保健会支援事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：学務係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	支援事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	該当なし

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13193	一般	10	2	1	小学校学校保健会支援事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法、学校環境衛生の基準

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

佐野市学校保健会に交付金を交付し、学校保健会の運営を委託している。
この会は、学校保健を円滑に運営するために、関係する団体の役員、市関係職員等で構成された組織。

令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）

学校保健会に交付金を支出する。事務局は、佐野市教育委員会学校教育課学務係。
評議員会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、書面開催となった。
学校保健担当者会議、養護教諭研修会については、感染予防対策を行ったうえで開催した。よい歯の審査会については、県のよい歯のコンクールの中止に伴い開催しなかったが、作品の表彰を行った。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
会議開催回数	回	3	3	3	0	2
よい歯の審査会出展表彰者数	点	156	156	156	0	123
研修会開催回数	回	4	4	4	1	4

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野市学校保健会
（補助対象となった団体の活動）
・学校保健担当者会議、養護教諭研修会、よい歯の審査会、評議員会の開催

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市立小学校児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473
養護教諭数	人	27	27	27	21	21

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

学校保健会に参加してもらうことで、児童の健全育成の意識を持ってもらう。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
研修会出席者数	人	108.0	108.0	108.0	21.0	84.0
よい歯の審査会出展表彰者数/市立小学校児童数	%	3	3	3	0	2

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	—	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	—	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	32	32	32	31	30
事業費計（A）	千円	32	32	32	31	30

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
交付金	32	交付金	32	交付金	32	交付金	31	交付金	30

人件費		H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	90	90	90	90	90
人件費計（B）	千円	343	344	343	327	327
トータルコスト（A）＋（B）	千円	375	376	375	358	357

事務事業名	小学校学校保健会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和35年学校保健の研究並びに普及発展を図る目的で開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野市学校保健会と安蘇郡学校保健会が、佐野市学校保健会に統合された。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ特に要望は受けていない。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	児童の健康保持増進のための事業であり、知・徳・体のバランスを考えた教育活動の推進に欠かせないものである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	学校保健は、学校教育法等により市町村の教育委員会で行うことになっている。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	児童の健康保持増進を図ることは、学校教育を円滑に実施できることになり、妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	成果を維持することで、児童の健康保持増進を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	児童の健康保持増進につながる事業であり、削減できない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	児童の健康保持増進につながる事業であり、見直しはできない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	児童の健康保持増進を図ることができなくなるため、この事業を廃止、休止することはできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	小学校就学援助事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：学務係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	現金・現物給付事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	該当なし

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13450	一般会計	10	2	2	小学校就学援助事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	憲法26条、教育基本法第3条、学校教育法、佐野市就学援助費支給要綱

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
学校教育活動において、経済的に支障をきたしている小学校児童の保護者に対して、給食費・学用品費等を支給する。また、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して所得額に応じて、給食費・学用品費等の一部を支給する。	佐野市就学援助費支給要綱に基づき、保護者からの申請により要援助者を認定する。 給食費、学用品費、医療費、特別支援教育就学奨励費等の支給。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
受給児童数（要保護・準要保護）	人	300	342	323	379	367

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

就学困難と認められる児童の保護者（生活保護に準ずる程度に生活困窮と認められる者）。特別支援学級に在籍している児童の保護者。

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市立小学校児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
受給児童数/市内小学校児童数	%	5.2	6.0	6.2	6.9	6.7

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	—	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	—	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円	3,030	3,624	3,689	3,950	4,641
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	23,262	24,105	25,581	27,366	29,383
事業費計（A）	千円	26,292	27,729	29,270	31,316	34,024

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
扶助費	26,292	扶助費	27,729	扶助費	29,270	扶助費	31,316	扶助費	34,024

人件費		単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2
のべ業務時間		時間	500	500	550	550	550
人件費計（B）		千円	1,908	1,911	2,098	2,000	2,000
トータルコスト（A）＋（B）		千円	28,200	29,640	31,368	33,316	36,024

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校就学援助事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	義務教育諸学校への就学が困難と認められる児童の養育者に対し就学の援助をし、義務教育の円滑な実施を図るため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年度まで1/2の国庫補助を受けていた。平成17年度から準要保護児童援助費は対象から外された。平成27年度に佐野市就学援助支給要綱を制定し、平成28年度から準要保護認定協議会の廃止、基準額の引き上げ等の制度改正を行った。 平成28年度に要綱を改正し、平成29年度から認定基準を緩和した。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	援助率の向上や援助項目の追加について要望がある。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	事務の簡素化を行い、支給をしやすくした。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	就学援助費を支給することにより、養育者の就学に係る経済的な負担の軽減が図られ、生活の不安の解消をはかることができる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	義務教育に係る全小学校の要保護者、準要保護者等が対象とされているため。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	義務教育に係る全小学校の要保護者、準要保護者等が対象とされているため。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	憲法、教育基本法、学校教育法に基づき、児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図るために行う事業であり、準要保護の認定基準を緩和することにより成果の向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	養育者の就学に係る経済的な負担を軽減し、生活の不安の解消を図るための事業であり、支給単価の切り下げや認定基準の強化はできない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	経済的理由により、義務教育諸学校への就学が困難と認められる児童の保護者に対して就学の援助をするものであり、負担を求める必要はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	義務教育に係る全小学校の児童の要保護者、準要保護者が対象となっており、援助を必要とする保護者が存在する限りこの事業を廃止や休止することはできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	小学校部活動指導者派遣事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系		
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進
基本事業	1	生きる力の育成

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13412	一般	10	2	2	小学校部活動指導者派遣事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
専門的な技術指導力を備えた地域の指導者を小学校・義務教育学校の部活動に派遣し、競技の技術力の向上を図り、部活動を支援する事業である。	・市内2小学校、2部活動に延べ2名の外部指導者を派遣し、小学校の部活動を支援した。 1名の外部指導者を2つの小学校に派遣し、同じ部活動を支援した。 ・1人年間25回が上限。 ・1小学校、1部活動（指導者2名）は新型コロナウイルス対策のため中止。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
部活動外部指導者数	人	9	11	13	6	4

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

専門的な技術指導力を備えた顧問がいない部

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
専門的な技術指導力を備えた顧問がいない部数	部	9	11	13	5	3

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

部員が部活動外部指導者から専門的な技術指導を受け、競技力を向上させる。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
部活動外部指導者派遣部活動数	部	8	8	10	－	2

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	－	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	－	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	179	304	323	1	60
事業費計（A）	千円	179	304	323	1	60

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報償金	172	報償金	294	報償金	312	報償金	0	報償金	58
傷害保険料	7	傷害保険料	10	傷害保険料	11	傷害保険料	1	傷害保険料	2

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	25	25	25	25	25
人件費計（B）	千円	95	96	95	91	91
トータルコスト（A）＋（B）	千円	274	400	418	92	151

事務事業名	小学校部活動指導者派遣事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年度から開始している。教員の働き方改革や部活動の在り方についての見直しという社会的な動きから、これまでの中学校運動部活動指導者派遣事業に加え、小学校の部活動にも外部指導者を派遣し、部活動の充実と教員の負担軽減を図っていくことが求められてきていることから開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童の下校時の安全確保のため、放課後の限られた時間で部活動を実施するようになってきているが、各校では、各種大会の参加に向け、指導の工夫に努めている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	小学生の運動部活動は児童の体力向上の点から、文化部、特に伝統文化部については後継者育成の点から充実が求められている。特に、体力向上は議会でも取り上げられている。小学生の参加する各種部活動関係の大会は、保護者の関心が高まっている。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	部活動の促進は、特色ある教育と心の教育の推進につながる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	小学校の部活動は、学校教育の中で行われるので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	小学生が、生涯を通して運動や文化・科学・音楽などの活動に興味・関心をもち、意欲的に活動するために妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	指導者を派遣した部活動において、技術の向上など十分な成果が上がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	派遣する指導者への謝金と傷害保険料なので削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	部活動は学校教育の一環であり、部活動指導者派遣の謝金を公費で負担するのは妥当である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	小学校の部活動が学校教育から社会体育等に移行し、専門的な技術指導力を備えた地域の指導者を小学校の部活動に派遣する必要がなくなったら事業廃止となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	海の自然体験活動推進事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13480	一般	10	2	2	海の自然体験活動推進事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
佐野市内の小学校及び義務教育学校5年生が、公益財団法人とちぎ未来づくり財団とちぎ海浜自然の家を利用し、自然環境の中で2泊3日の集団宿泊学習を実践する。	・新型コロナウイルス対策のため、昨年度に引き続き、今年度も中止となった。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
参加校数	校	23	25	25	－	－

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

小学校及び義務教育学校5年生（小規模校は、隔年で、4・5年生または5・6年生というように、2学年一緒に実施している。）

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市内小・義務教育学校5年生児童総数	人	947	994	894	997	963

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

栃木県にはない海に関する自然にふれながら、友達と協力し助け合う活動を体験する。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
参加人数	人	842	925	880	－	－

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	－	－
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	－	－

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	2,121	2,095	2,213	－	－
一般財源	千円	2,549	2,549	2,947	－	－
事業費計（A）	千円	4,670	4,644	5,160	0	0

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
手数料	109	手数料	121	手数料	176	手数料	－	手数料	－
自動車等借上料	4,242	自動車等借上料	4,190	自動車等借上料	4,427	自動車等借上料	－	自動車等借上料	－
扶助費	319	扶助費	333	扶助費	557	扶助費	－	扶助費	－

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80
人件費計（B）	千円	305	306	305	291	291
トータルコスト（A）＋（B）	千円	4,975	4,950	5,465	291	291

事務事業名	海の自然体験活動推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4年に、海に接することの少ない栃木県の子どもたちに、海の自然や海にかかわる産業・文化などに触れる機会を提供する「海の分教場」として、とちぎ海浜自然の家が設置されたことがきっかけである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	豊かな人間性の育成、民主的な集団づくりの観点から豊かな体験の機会を重視している点は、事業開始当初から変わっていない。県の支出金は、平成21年度で終了。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	5年生児童の話では、海辺での様々な楽しい活動をたくさん行うことができ、普段の学校生活では体験できないことが経験できて、とてもよかった、また、地域の人と交流し、野外調理活動できたことが楽しかったという感想を聞いている。（令和元年度調べ）

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	小・義務教育学校5年生の「海の自然体験活動」を推進することは、豊かな人間性を育むとともに社会科等の学習にも生かされ、教育活動の充実につながり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	海のない栃木県の子どもたちにとって、とちぎ海浜自然の家での活動は、見て触れて感じることのできる貴重なものであり、今後の学習や集団生活にも生かすことが期待できる。小学校の教育の中で行うものなので妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	水産業や貿易、環境等について社会科で学習するのは小学校5年生であり、県外での宿泊学習を体験する時期としても高学年がふさわしい。対象と意図はあっている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	成果を維持することが目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	バスの料金改定により、借り上げバス代金が上がってしまい、参加保護者負担率も増加している。これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	参加者からバス代の負担をしてもらっている。受益者負担は適正であり、見直す必要はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	公益財団法人の施設である「とちぎ海浜自然の家」が、閉鎖となってしまったら終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		
令和3年度をもって事業終了。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	小学校研究指定校研究事業				評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育総務部	担当課　学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	指導係	担当課長名　永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業		一般事業
					市単独事業・国県補助事業		市単独事業
					任意的事業・義務的事業		任意的事業
					実施方法		直営
					事業分類		教育・指導事業
					リーディングプロジェクト		該当なし
					市長市政公約		

予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
	13325	一般	10	2	2	小学校研究指定校研究事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
教育課題について、市教育委員会の指定を受けて研究を行う。（文部科学省・栃木県教育委員会の併指定もあり） ＊人権教育研究指定校については、別事業「学校教育における人権教育研究推進事業」にて支援。	学習指導研究推進校葛生・常盤地区（葛生小・葛生南小・常盤小・氷室小）の研究を支援した。4校で義務教育学校開校に向けた研修を行うとともに、葛生南小でプログラミング教育の研究を行った。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
研究推進校数	校	8	11	4	4	4

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内小・中・義務教育学校の教職員

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
教職員数	人	695	695	682	648	655

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

研究推進校を指定し、実践的な研究を行うことにより、教職員の資質の向上を図るとともに、教育活動の改善・充実を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
研究学校の取組が参考になったという参加教職員数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	150	127	75	75	75
事業費計（A）	千円	150	127	75	75	75

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報償費	30	報償費	0	消耗品費	75	消耗品費	75	消耗品費	75
消耗品費	120	消耗品費	110						
		手数料	17						

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7
のべ業務時間	時間	140	140	140	140	140
人件費計（B）	千円	534	535	534	509	509
トータルコスト（A）＋（B）	千円	684	662	609	584	584

事務事業名	小学校研究指定校研究事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。市・町単独の研究指定校、県教委等の併指定等、合併前から実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大きな教育改革の渦中にあり、学校に求められているもの、研究を深めるべく教育課題は複雑多岐にわたっている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校の教職員からは、「研究指定を受けることは大変なことであるが、研究を通して得るものは多い。」「研究指定校の先進的な取組はたいへん参考になる。」「様々な教育改革が行われている中、研究指定校の意義は大きい」との意見が多い。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	学校教育活動の充実、教職員の指導力向上、ひいては児童一人一人の健全育成につながるものであり、結びついている。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	研究指定校を中心とした市内小学校の教育水準の向上を図るためであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	市内小学校の教職員を対象とすることが適切で、市の教育課題解明に向けて研究を行うことが必要であることから対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現在も研究概要や研究成果を全市に啓発するなど、十分にその役割を果たしている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	十分に検討した内容であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育の充実、特に学校運営・学習指導・教職員の資質向上につながる重要な事業であり、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	研究指定校の研究は他校の教育実践の参考となるものであり、教育水準を向上させる上からも廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	保育園・幼稚園・小学校教育研究推進事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13419	一般	10	2	2	保育園・幼稚園・小学校教育研究推進事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成15年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
佐野市内の幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の連携を図るため次のような事業を行う。 ①佐野市幼・保・こ・小緊急連絡網の作成 ②佐野市幼小連携教育研究会の開催 ③幼小連携推進者養成研修の連絡調整	①佐野市幼小連携教育研究会 （会場：城北地区公民館）令和3年12月13日（月） ※佐野市教育会との共催 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、保育・授業は実施せず、幼児教育センター指導主事による講話と演習を行った。 ②幼小連携推進者養成研修（小学校1、幼稚園1）

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
幼小連携教育研究会授業・保育実施校（園）	校（園）	4	4	2	－	－
幼・保・小教職員相互職場体験研修実施校（園）	校（園）	0	0	0	0	0
幼小連携推進者養成研修	校（園）	2	2	2	－	2

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の教職員

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
幼小連携教育研究会に参加した教職員	人	82	75	76	54	54

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

幼・保・こ・小それぞれの現状や課題について共通理解を図り、連携の内容や方法等を検討する。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
入学前後に情報交換を行った小学校	校	26	26	26	21	21

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	－	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	－	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	4	4	4	4	4
事業費計（A）	千円	4	4	4	4	4

事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80
人件費計（B）	千円	305	306	305	291	291
トータルコスト（A）＋（B）	千円	309	310	309	295	295

B表（事後評価シート）

事務事業名	保育園・幼稚園・小学校教育研究推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年に、栃木県教育委員会から幼・保・小連携モデル市町村事業を委託されたことがきっかけである。（ただし、佐野市幼・保・小教育研究会は、平成5年から実施されている。）認定こども園の認可により、平成28年度より研修会名を「佐野市幼小連携教育研究会」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	幼稚園教育要領（平成29年3月文部科学省）では、「幼稚園教育において育まれた資質・能力を踏まえ，小学校教育が円滑に行われるよう，小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会などを設け，『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を共有するなど連携を図り，幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めるものとする。」とし、幼児期から学童期にかけての子どもの教育の一貫性、子どもや社会の変化への対応、幼小の円滑な接続を目指して、幼小連携の推進を図る必要性を述べている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	幼小連携教育研究会に参加した教職員からは、「幼小連携は、かなり進んできたと思う。」「幼・保・こと小学校の教職員が互いに話し合い、情報交換を行っている小学校や園が増えている。」「今後も交流を進め、さらに連携が進めていけるとよい。」などの意見が届いている。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	幼児の「生活の連続性」と「発達や学びの連続性」を確保し、その成果を小学校に円滑に引き継ぐという目的は、豊かな人間性を育む教育活動の充実につながり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	幼児・児童を取り巻く環境は、少子高齢化、核家族化などにより急激に変化しており、子ども同士が切磋琢磨する機会が減少したり子育てに悩む保護者が増加したりしている。こうした状況の中、市全体として幼児・児童の健全な育成に取り組むことは急務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	幼児教育の充実には、発達や学びの連続性を踏まえた幼小連携が重要である。そのためには指導に当たる教職員の研修は必要不可欠であり、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	成果の維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	費用は、研究会で使用する消耗品のみであり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	幼小連携に基づく幼児教育の充実は、国全体の今日的課題であり、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	幼小連携が、名実ともに進み、教育委員会が主催しなくても、園や小学校が、連携の必要性を十分理解し、独自に進めてくれる状況ができたときに事業終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	3・4年生社会科副読本発行事業			評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課			
	担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔			

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13510	一般	10	2	2	3・4年生社会科副読本発行事業

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
佐野市及び栃木県のことを盛り込んだ小・義務教育学校3・4年生が使用する社会科副読本や評価問題例等を作成する。	・副読本作成委員の任命・社会科副読本の改訂・評価問題の改訂・印刷製本会社選定・社会科副読本、評価問題の校正・消耗品の購入

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
小・義務教育学校3・4年生社会科副読本冊数	冊	1,200	1,200	2,400	2,400	2,400

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内小・義務教育学校3・4年生

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
小学校3年生	人	898	996			
小・義務教育学校3・4年生	人			1,953	1,896	1,814

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

副読本を活用して佐野市及び栃木県のことについて学習する。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
副読本を使用した時数／社会科時数	%	94	94	94	94	94

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均点との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2,382	648	1,225	1,121	1,069
事業費計（A）	千円	2,382	648	1,225	1,121	1,069

事業費の内訳　千円

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
作成交付金	2,382	消耗品費	87	消耗品費	90	消耗品費	91	消耗品費	93
		印刷製本費	561	印刷製本費	1,135	印刷製本費	1,030	印刷製本費	977

人件費		H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80
人件費計（B）	千円	305	306	305	291	291
トータルコスト（A）＋（B）	千円	2,687	954	1,530	1,412	1,360

B表（事後評価シート）

事務事業名	3・4年生社会科副読本発行事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域のことを学ぶ資料の不足から、社会科副読本の必要性が高まったことがきっかけである。昭和40年代から始まる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	小学校学習指導要領で、小学校中学年社会科では、地域学習をすることが明示されており、社会科副読本の果たす役割は益々重要となっている。また、社会科副読本を使用して学習する際の、補助資料や評価用紙の必要性が高まり、現在では、資料集や評価用紙も作成している。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市のことが大変わかりやすく書かれており、児童たちも関心をもって学習している。 市民から、「副読本を図書館で閲覧できるようにしてほしい」という要望があり、佐野、田沼、葛生の各図書館に開架をお願いしている。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	小・義務教育学校3・4年生の社会科副読本発行を支援することは、小・義務教育学校3・4年生の社会科授業に役立つことで教育活動の充実につながり、政策体系に結び付く。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	小学校学習指導要領における社会科中学年の学習内容は、自分たちの市及び県となっており、市が社会科副読本を作成し、市立各小・義務教育学校の児童の学習を保証する必要性がある。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	佐野市や栃木県のことを社会科で学習するのは、小・義務教育学校3・4年生であり、社会科副読本によって、社会科の学習が効果的に行えているため、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	成果は十分に出ており、成果の維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	平成29年度告示の学習指導要領改訂により、副読本を3年、4年と分冊で作成し、児童に配布せねばならない。よって、これまでの倍の数の印刷製本が必要となるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	小・義務教育学校3・4年生の社会科の授業で使用される副読本であり、受益者負担の余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	国が、教科書同様に、地域にあった副読本を給付してくれるようになれば終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	小学校部活動支援事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13415	一般	10	2	2	小学校部活動支援事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	支援事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
部活動の充実を図るため、佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に補助金を交付する。 *佐野市立小・中学校部活動連絡協議会は、小中学校の部活動指導の充実や大会出場等の支援を目的に、小・中・義務教育学校の校長で構成された組織	・佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に補助金を交付 （佐野市立小・中学校部活動連絡協議会の活動） ・各小・義務教育学校に特別活動費、大会出場費を対象人数に応じて配布

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
対象小学校数	校	26	26	26	20	20
対象義務教育学校	校				1	1

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

小学校・義務教育学校の部活動

（交付対象団体）
佐野市小・中学校部活動連絡協議会

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
部活動実施小学校	校	26	26	26	20	20
部活動実施義務教育学校	校				1	1

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

部活動の活性化を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
小学校の部活動数	部	134	150	150	120	100
義務教育学校の部活動数	部				8	7

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2,520	2,514	2,386	1,763	1,759
事業費計（A）	千円	2,520	2,514	2,386	1,763	1,759

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
交付金	2,520	交付金	2,514	交付金	2,386	補助金	1,763	補助金	1,759

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50
人件費計（B）	千円	191	191	191	182	182
トータルコスト（A）＋（B）	千円	2,711	2,705	2,577	1,945	1,941

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校部活動支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前より、部活動支援の交付金として実施していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童の下校時の安全確保のため、放課後の限られた時間で部活動を実施するようになってきているが、各校では、各種大会の参加に向け、指導の工夫に努めている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	小学生の運動部活動は児童の体力向上の点から、文化部、特に伝統文化部については後継者育成の点から充実が求められている。特に、体力向上は議会でも取り上げられている。小学生の参加する各種部活動関係の大会は、保護者の関心が高まっている。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	部活動の促進は、特色ある教育と心の教育の推進につながる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	小学校の部活動への補助は、児童の活動の場、成果発表の場を保障することにつながる。小学校の部活動は、学校教育の中で行われるので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	小学生が、生涯を通して運動や文化・科学・音楽などの活動に興味・関心をもち、意欲的に活動するために妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	成果維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	児童に直接関連する活動や大会出場のための支援であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	個人使用の用具等は受益者が負担しており、学校教育の中の部活動を充実させるために補助金は必要である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	現状維持が妥当である。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	小学校教師用教科書・指導書整備事業			評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課			
	担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔			

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13420	一般	10	2	2	小学校教師用教科書・指導書整備事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
・教師用教科書・指導書を購入し、教員の指導力向上と学習活動の充実を図る（令和2年度に教科書改訂）。 令和2年度は、4～5年度に一度の教科書の改訂の年であり、全学年、全学級において教師用教科書・指導書を購入し、あわせて、また、加配教員分の教科書・指導書を購入した。また、一部の教科の指導者用デジタル教科書の購入及び教師用タブレットへのインストールを業務委託により行った。	生徒数の増加による学級増や加配教員配置増に伴い必要になった教師用教科書を購入した。 また、教科書の改訂後も旧版の教科書を使用していた一部の教科において新版へ切り替えが必要になり、教師用教科書を購入した。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
購入・補充が必要な学級数	学級	280	281	285	270	276

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①佐野市立小・義務教育学校の教員（教員定数に基づく）

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
佐野市立小・義務教育学校教員数（教頭・講師も含む）	人	373	376	370	351	364

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①教師用教科書・指導書を配付することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
教師用教科書・指導書配布済学級数/学級総数	%	100	100	100	100	100

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,774	7,482	1,052	71,291	3,335
事業費計（A）	千円	1,774	7,482	1,052	71,291	3,335

事業費の内訳　千円

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
消耗品費	1,774	消耗品費	7,482	消耗品費	1,052	消耗品費	70,893	消耗品費	3,335
						委託料	398		

人件費		単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1
のべ業務時間		時間	80	80	80	80	80
人件費計（B）		千円	305	306	305	291	291
トータルコスト（A）＋（B）		千円	2,079	7,788	1,357	71,582	3,626

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校教師用教科書・指導書整備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、教員が指導内容を研究し、より適切な指導を行うために必要である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和2年度は教科書改訂に伴う初年度であり、教師用教科書・指導書・デジタル教科書の購入及びデジタル教科書インストールの業務委託のため、大幅な増額が行われた。次の教科書改訂を迎える前年の令和5年度までは、学級増や教員増に伴う購入費用に限られる予定である。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校現場からは、「授業及びそのための教材研究は教員にとって最も大切な使命であり、教師用教科書・指導書の配付は必要である。」という意見が多い。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	教師用教科書・指導書の購入及び配布は、教員の指導力向上と生徒の学習活動の充実につながるものであり、ひいては特色ある教育と心の教育の推進の政策体系に結び付くものと考える。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	公教育における教科指導のために、教師用の教科書・指導書は必要不可欠であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	児童の教科指導に直接かかわる教員への配付ということで、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現状維持が妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	配置された教員の数を基準に購入・配布しており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公教育における教科指導のために、教師用の教科書・指導書は必要不可欠であり、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	教科書を使った指導の必要がなくなれば事業終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	小学校準教科書給与事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13421	一般	10	2	2	小学校準教科書給与事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
小学校及び義務教育学校5・6年生に社会科準教科書と体育科準教科書を給与する。 ※小学校及び義務教育学校3・4年生には別途社会科副読本の給与があるので、平成26年度から社会科準教科書の給与対象は、小学校及び義務教育学校5・6年生とする。	小学校及び義務教育学校5・6年生に社会科準教科書と体育科準教科書を給与した。 ・各学校に希望調査（2月） ・見積もり依頼、契約の締結（4月） ・令和3年度使用の社会科準教科書、体育科準教科書を給与（4月） ・転入児童分を追加給与（随時）

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
小学校5年生～6年生の体育科準教科書	冊	1,094	1,207	1,293	1,363	2,083
小学校5年生～6年生の社会科準教科書	冊	1,956	1,937	1,992	2,016	2,070

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

小学校及び義務教育学校5・6年生

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
小学校及び義務教育学校5年生～6年生	人	1,956	1,937	1,992	1,889	1,956

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

準教科書を利用して、社会科、体育科の学習をする。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
社会科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
体育科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,818	1,865	1,834	1,957	2,378
事業費計（A）	千円	1,818	1,865	1,834	1,957	2,378

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
消耗品費	1,818	消耗品費	1,865	消耗品費	1,834	消耗品費	1,957	消耗品費	2,378

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	70	70	70	70	70
人件費計（B）	千円	267	267	267	255	255
トータルコスト（A）＋（B）	千円	2,085	2,132	2,101	2,212	2,633

事務事業名	小学校準教科書給与事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明であるが、学習教材の充実のため合併前の各市町において行われていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	学力向上が叫ばれる中、教科書の補助資料として重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国や県、一般市民や議会から学力向上や教科指導の充実が求められている。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	本事業は、児童の学習活動の充実につながるものであり、ひいては本市の施策「特色ある教育と心の教育推進」に結びつくものと考える。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	配付される準教科書は、教科書に準じた内容であり、公教育における教科指導の充実には効果的なものである。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	本事業は、児童の学習活動の充実につながるものであり、対象と意図はあっている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	すべての小学校が活用している状況で、事務事業の成果は出ている。現状維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	給与している準教科書は、学習の上で必要な資料であるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公教育における教科指導のために、準教科書は必要なのもであり、無償配布する教科書と同じように受益者負担を求めるのは難しい。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	給与している準教科書は、学習の上で必要な資料であるため、廃止・休止はできない。現状維持が妥当である。 準教科書が学習上必要な資料でなくなり、各校が準教科書を必要としなくなれば廃止できる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	小学生英語検定料助成事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
		担当組織 担当部	教育総務部
		担当課	学校教育課
		担当係	指導係
		担当課長名	永松啓輔

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12640	一般	10	3	2	小学生英語検定料助成事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成30年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
佐野市内に住所があり、就学援助の認定を受けている家庭の小学生に対し、日本英語検定協会が実施している実用英語技能検4級の検定料の全額を助成する。ただし、児童一人に対して、同一年度1回の受験に対して助成することとする。 ・対象級は、4級とする。 ・助成額　4級　2,900円（本会場は4,900円）	・校長会議にて周知し、就学援助の認定を受けている家庭へ通知をした。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
英語検定の助成を受けた人数	人		0	0	2	0

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

就学援助の認定を受けている家庭の小学生

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
児童数	人		5,731	5,645	5,518	5,473
受給児童数（要保護・準要保護）	人		342	323	379	364

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

英語学習に対する意欲を向上させ、英語力を高める。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
英語能力に関する外部試験を受験したことがある生徒数	人		334	343	－	326

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・外国語教育の活性化が図られている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
英検3級程度以上の英語力を身に付けている中学3年生の割合	%		38.5	33.2	－	41.3

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円		0	0	5	0
事業費計（A）	千円	0	0	0	5	0

事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				補助金	0	補助金	0	補助金	5	補助金	0

人件費						
正規職員従事人数	人		2	2	2	2
のべ業務時間	時間		30	30	30	30
人件費計（B）	千円	0	115	114	109	109
トータルコスト（A）＋（B）	千円	0	115	114	114	109

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学生英語検定料助成事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会の急速なグローバル化に対応するために、生徒の英語力向上を図ることが求められていることを受けて、平成30年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年度から小学校5・6年において外国語活動が必修化となり、2020年度からは、小学校外国語活動の早期開始や教科化等、学校教育における外国語教育の更なる充実が求められている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成28年6月に,市議会議員からの要望があった。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	早い時期から周知を図ることによって、受検する児童が増えるよう努めた。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	児童の英語力及び学習意欲の向上を図るための事業であり、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することができ、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	小学生の英語力及び学習意欲の向上を図ることは、学校教育で行うべきことであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	小学生から英語に慣れ親しむ環境をつくり、コミュニケーションを図ることに積極的に取り組める児童生徒が増えることは、小中を通じた外国語教育の活性化につながるので、妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	早い時期から周知を図ることによって、受検する児童を増やすことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	費用は、申し込んだ児童の助成金なので、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	対象となる児童が、英語検定を受検しやすくするための助成金なので、これ以上受益者負担を求めることは難しい。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	対象となる家庭の児童の学習機会を広げるための事業であるので、休止・廃止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	受検者数が少ないので、早い時期から周知を図ることによって、受検する児童が増えるよう努める。
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		
今後も早い時期から周知を図ることによって、受検する児童を更に増やす。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　3　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業								
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり						
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			
	13431	一般会計	10	2	2	東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度			根拠法令条例等	「東日本大震災」の被災児童生徒の受入に伴う就学支援取扱要領		

評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔
事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	実施計画事業・一般事業	一般事業	
	市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
	任意的事業・義務的事業	任意的事業	
	実施方法	直営	
	事業分類	現金・現物給付事業	
	リーディングプロジェクト	該当なし	
	市長市政公約	該当なし	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
東日本大震災により、本市に避難した児童生徒であって、就学援助を必要とする者に支援を行う。	就学援助（学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、日本スポーツ振興センター掛金）を必要とする者に対し行った。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
受給児童数	人	7	3	3	2	1

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

東日本大震災に伴う被災児童生徒の保護者

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市立小学校児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

児童生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
受給児童数	人	7.0	3.0	3.0	2.0	1.0

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	—	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	—	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量	財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
事業費	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	377	180	117	136	95
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
	事業費計（A）	千円	377	180	117	136	95

事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		扶助費	377	扶助費	180	扶助費	117	扶助費	136	扶助費	95

人件費		単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間	20	20	30	30	30
	人件費計（B）	千円	76	76	114	109	109
	トータルコスト（A）＋（B）	千円	453	256	231	245	204

B表（事後評価シート）

事務事業名	東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災により被災し、就学等困難になった児童生徒の就学等を確保するため平成23年5月に国の第1次補正予算が成立し、「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」が設けられた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年11月の国の第3次補正予算が成立し、同交付金に係る就学支援事業が平成26年度末までに延長された。その後、現在も延長されている。 平成28年度に発生した熊本地震についても援助対象となった。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	就学に際し、児童・生徒の環境を整えるために、経済的な負担の軽減を図ることは、対象養育者にとってより安心した生活ができることにつながり、児童生徒の知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	福島第一原子力発電所の事故や熊本地震により、市内に避難している者に対しての就学援助である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	市内に避難している小中学校の保護者が対象となっている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	受給児童生徒は、下降傾向にある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	市内に避難している者に対する援助であるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市内に避難している者に対する援助であるため、適正である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	被災による避難者に対する援助であり、現時点では休止・廃止できない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業					評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）			
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進			事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
		一般	10	2	2		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
		予算細事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業				実施方法		直営	
							事業分類		その他市民に対する事業	
事業計画	単年度のみ	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等			リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約			

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
学校行事実施日前に、参加する児童及び教職員の検査を実施することを支援し、児童が安全に安心して参加することができるようにする。	高感度抗原定量検査 実施機関：公益財団法人栃木県保健衛生事業団 実施日　：　宿泊学習出発前2日までの間 実施人数：1,475人 結果　：　全員陰性

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
佐野市立小学校数	校					20
佐野市立中学校数	校					8
佐野市立義務教育学校数	校					1

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

学校の宿泊学習に参加する児童及び引率者

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
児童数	人					1,925
教職員数	人					148

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

新型コロナウイルス感染症感染拡大の不安を払拭し、児童が安全に安心して学校行事に参加することができる

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
実施回数	回					28

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点					−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点					−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					15,414
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円					
事業費計（A）	千円	0	0	0	0	15,414

事業費の内訳　千円

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
								役務費	15,414

人件費	正規職員従事人数	人				3
	のべ業務時間	時間				100
	人件費計（B）	千円	0	0	0	0	364
トータルコスト（A）＋（B）		千円	0	0	0	0	15,778

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各学校で計画している学校行事について、当該校から新型コロナウイルス感染症陽性者が確認されることで学校行事が中止となることや、学校行事中に参加者の中で感染が広がってしまうことを、不安に思っている児童生徒及び保護者が多くいる
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活様式が変化した
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	検査の実施を求める保護者が多かった

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	児童が安心して学校行事に参加することが出来る
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	児童の安全、は市が守ることが必要
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	児童が安心して学校行事に参加するためには妥当である
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	全員陰性であり、安心して参加できた
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	事業費の削減余地がある	理由・改善案	感染拡大を防ぐために検査は必要
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	児童の安全安全を守るためには受益者負担を求められない
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	単年度事業		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	市長賞表彰事業					評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当組織	担当部	教育総務部	担当課 / 学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名 / 永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
	13573	一般	10	3	1		任意的事業・義務的事業		任意的事業
	予算細事業名	市長賞表彰事業					実施方法		直営
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等			事業分類		教育・指導事業
							リーディングプロジェクト		該当なし
							市長市政公約		

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
市内中学校3年生及び義務教育学校9年生を対象に、善行者（市長賞）を表彰する事業である。	・受賞者の決定 ・案内状の発送 ・賞状、記念品の購入 ・賞状の筆耕 ・表彰式の実施（2月） →新型コロナウイルス感染拡大のため、表彰式は中止。賞状と記念品を各学校に配付した。 ・記念写真の現像と配布 →新型コロナウイルス感染拡大のため、表彰式は中止。記念写真撮影は実施できなかった。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市長賞授与予定者数	人	44	47	45	45	43

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内中学校3年生及び義務教育学校9年生のうち、学級数を基準とした善行生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市長賞授与者数（実際）	人	36	38	34	35	32

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

中学校課程における各種の活躍をたたえ、今後の善行への意欲付けを図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
人の役に立ちたいと考えている生徒の割合（中3）	%	94.4	96.3	96.3	―	96.6

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均点との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	―	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	―	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量	財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
事業費	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	96	105	96	83	56
	事業費計（A）	千円	96	105	96	83	56
人件費	正規職員従事人数	人	10	10	10	10	10
	のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50
	人件費計（B）	千円	191	191	191	182	182
	トータルコスト（A）＋（B）	千円	287	296	287	265	238

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報償物資費	75	報償物資費	77	報償物資費	73	報償物資費	76	報償物資費	41
消耗品費	2	消耗品費	2	消耗品費	2	消耗品費	3	消耗品費	5
印刷製本費	19	印刷製本費	27	印刷製本費	21	印刷製本費	4	印刷製本費	10

B表（事後評価シート）

事務事業名	市長賞表彰事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期ははっきりとしないが、生徒の頑張りを認め励ますということで、長年実施されてきた事業である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	旧佐野市内の学校については、市長賞の授与は生徒の励みの一つとなって連綿と続いてきた。新市になってからも、田沼地区、葛生地区の生徒にとっても、励みの一つとなっている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の合併の際に、継続するかどうか検討されたが、継続することに決定した。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	市長賞の受賞という一つの励みをもつことは、学校生活を向上させる上で意義があると考えられる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	他の模範となる生徒を市として表彰することは、妥当であると思われる。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	市長賞を授与することによって、学校生活の向上を図ることは妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	市長賞の授与は、生徒のそれまでの学校生活における努力の成果を認めるものであり、事業としての成果も出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	記念品、賞状印刷代、写真現像代等の単価が値上がりしており、今後も同等に生徒に授与していくためには、予算の現状維持が必要である。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市長賞を受賞する資格は全生徒（特別支援学級に在籍する生徒も受賞資格がある）にあり、本事業の事業費を公費負担にすることは妥当である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	本事業を廃止・休止すると、他の類似事業がないため、模範となる生徒を生かすことができなくなる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学校健康管理支援事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：学務係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13601	一般	10	3	1	中学校健康管理支援事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校健康安全法、学校環境衛生の基準

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	義務的事業
実施方法	直営
事業分類	健診・予防事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	該当なし

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
生徒及び教職員の健康増進のための事業	学校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬支払、腎臓検診、心臓検診、飲料水水質検査、プール水水質検査、結核精密検査、教職員生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、教職員胸部レントゲン検査、就学時健康診断

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
診断をうけた市立中学校生徒数（尿検査）	人	2,854	2,869	2,720	2,664	2,580
診断をうけた市立中学校教職員数（生活習慣病）	人	124	120	130	129	133
診断をうけた市立中学校生徒数（心臓検診検査）	人	948	931	855	894	825

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

生徒、教職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市立中学校生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601
市立中学校教職員数	人	224	227	219	221	224
市立中学校1年生生徒数	人	953	934	858	903	830

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

生徒及び教職員の健康保持・増進を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
診断をうけた市立中学校生徒数/市立中学校生徒数	%	99.2	99.1	99.1	98.9	99.2
診断をうけた市立中学校教職員数/市立中学校教員数	%	55.4	52.9	59.4	58.4	59.4
診断をうけた市立中学校生徒数/市立中1年生生徒数	%	99.5	99.7	99.7	99.0	99.4

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	—	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	—	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	18,463	18,701	19,041	18,290	17,454
事業費計（A）	千円	18,463	18,701	19,041	18,290	17,454

事業費の内訳　千円

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
報酬	13,216	報酬	13,247	報酬	13,003	報酬	12,544	報酬	12,437
需用費	14	需用費	9	需用費	5	需用費	5	需用費	10
役務費	256	役務費	279	役務費	269	役務費	75	役務費	262
委託料	4,977	委託料	5,166	委託料	5,764	委託料	5,666	委託料	4,744
使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0
繰出金	0	繰出金	0	繰出金	0	繰出金	0	繰出金	0

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
のべ業務時間	時間	500	500	500	500	500
人件費計（B）	千円	1,908	1,911	1,908	1,819	1,818
トータルコスト（A）＋（B）	千円	20,371	20,612	20,949	20,109	19,272

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校健康管理支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健安全法等により、生徒及び教職員の健康診断、飲料水水質検査、プール水水質検査等を実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年2月10日学校環境衛生の基準改訂（検査項目増加）、その他対象者等変化はない。結核検診のみ予防接種及び定期健康診断を中心とした対策であったが、平成15年度より学校結核対策委員会で、精密検査が必要と認められる場合は、精密検査を受診してもらうようになった。平成28年度より寄生虫卵保有検査がなくなった。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教職員ストレスチェックの実施について、関係機関等からの要望があった。 佐野市医師会より、結核精密検査、心臓健診、腎臓検診、就学時健康診断等の委託料の増額を相談されている。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	生徒及び教職員の健康保持増進のための事業であり、安全で学びやすい学校で学び教えることができ、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することができる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法により、市町村の教育委員会で行うことになっている。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	生徒及び教職員の健康保持増進を図ることは、学校教育を円滑に実施できることとなり、妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	成果を維持することで、生徒及び教職員の健康保持増進を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	学校医等による健康診断、検査委託機関による各種検診等のため削減できない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校保健安全法により市町村が実施することになっているため、見直すことはできない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	生徒及び教職員の健康保持増進を図れなくなるため、この事業を廃止、休止することはできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	栃木県中学校長会参画事業			評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業	一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
	13594	一般	10	3	1	栃木県中学校長会参画事業	任意的事業・義務的事業	義務的事業		
							実施方法	直営		
							事業分類	参画事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等			リーディングプロジェクト	該当なし		
							市長市政公約			

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
栃木県中学校長会に負担金を支出している。団体の研修運営費等を補助するものである。 ＊栃木県中学校長会とは、中学校教育の更なる充実を目指して設立された団体である。	（市の活動）　栃木県中学校長会に市町村負担金を支出するための手続き （栃木県中学校長会の活動）　研修課題の研究、情報交換、県･関ﾌﾞﾛ研修会参加等

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市中学校長研修会(定例)の開催回数	回	11	11	11	11	11

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①中学校長及び義務教育学校長

（交付対象団体）
栃木県中学校長会

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
対象校長の人数	人	9	9	9	9	9

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

栃木県中学校長会の円滑な運営を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
本事業により運営の充実が図れたと思う校長の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	51	50	50	50	50
事業費計（A）	千円	51	50	50	50	50

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
負担金	51	負担金	50	負担金	50	負担金	50	負担金	50

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30
人件費計（B）	千円	114	115	114	109	109
トータルコスト（A）＋（B）	千円	165	165	164	159	159

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県中学校長会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を尊重し、平成23年度から、栃木県中学校長会への負担金のみを市が支出し、佐野市立中学校長会の運営費補助金を廃止することにより、事業費を削減した。負担金のみを市が支援する事業となるため、事業名を「中学校校長会運営支援事業」から「栃木県中学校長会参画事業」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化、学校教育に対する社会の意識変化など、校長としての対応は多様で困難になりつつある。研修の機会をもち、共通理解を図ったり、共同で研究を進めることは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、「現在、様々な教育改革が行われており、校長の研修は必要不可欠。」との意見がある。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	校長の職能の向上は、特色ある教育と心の教育の充実につながることである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	少子化や学校教育に対する市民の意識変化など、現在の教育を取り巻く環境は複雑多岐にわたっている。そのような中で校長としての職能の向上や諸条件改善の研究などは必要であり、市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	栃木県中学校長会への負担金であり、校長の研修の場が確保されるため、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	研修の成果が学校経営に十分生かされている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県中学校長会への市町村負担金であるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、負担金を支出する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	栃木県中学校長会への市町村負担金であるため、廃止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（中学校）			評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育総務部	担当課　学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	指導係	担当課長名　永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業		一般事業
					市単独事業・国県補助事業		市単独事業
					任意的事業・義務的事業		義務的事業
					実施方法		直営
					事業分類		参画事業
					リーディングプロジェクト		該当なし
					市長市政公約		

予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
	13595	一般	10	3	1	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（中学校）

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
栃木県公立小中学校教頭会に負担金を支出している。団体の研修運営費等を補助するものである。 ＊栃木県公立小中学校教頭会とは、小中学校教育の更なる充実を目指して設立された団体である。	（市の活動）　栃木県公立小中学校教頭会に市町村負担金を支出するための手続き （栃木県公立小中学校教頭会の活動）　研修課題の研究、情報交換、県・関ﾌﾞﾛ研修会参加等

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市中学校教頭研修会の開催回数	回	5	5	5	5	5

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①中学校教頭及び義務教育学校副校長

（交付対象団体）
栃木県公立小中学校教頭会

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
対象教頭の人数	人	9	9	9	8	8
対象副校長の人数	人				1	1

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①栃木県公立小中学校教頭会の円滑な運営を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
本事業により運営の充実が図れたと思う教頭及び副校長の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	29	28	28	28	28
事業費計（A）	千円	29	28	28	28	28

事業費の内訳　千円

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
負担金	29	負担金	28	負担金	28	負担金	28	負担金	28

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30
人件費計（B）	千円	114	115	114	109	109
トータルコスト（A）＋（B）	千円	143	143	142	137	137

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（中学校）	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を尊重し、栃木県公立小中学校教頭会への負担金のみを市が支出し、佐野市立中学校教頭会の運営費補助金を廃止することにより、事業費を削減した。負担金のみを市が支援する事業となるため、事業名を「中学校教頭会運営支援事業」から「栃木県公立小中学校教頭会参画事業（中学校）」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化、学校教育に対する社会の意識変化など、教頭及び副校長としての対応は多様で困難になりつつある。 研修の機会をもち、共通理解を図ったり、共同で研究を進めることは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、「現在、様々な教育改革が行われており、教頭及び副校長の研修は必要不可欠。」との意見がある。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	教頭及び副校長の職能の向上は、特色ある教育と心の教育の充実につながることである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	少子化や学校教育に対する市民の意識変化など、現在の教育を取り巻く環境は複雑多岐にわたっている。そのような中で教頭及び副校長としての職能の向上や諸条件改善の研究などは必要であり、市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	栃木県公立小中学校教頭会への負担金であり、教頭及び副校長の研修の場が確保されるため、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	研修の成果が学校経営に十分生かされている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県公立小中学校教頭会への市町村負担金であるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、負担金を支出する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	栃木県公立小中学校教頭会への市町村負担金であるため、廃止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学校文化連盟運営支援事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系		
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり
政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり
施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進
基本事業	1	生きる力の育成

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13592	一般	10	3	1	中学校文化連盟運営支援事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	参画事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
・ 栃木県中学校文化連盟に負担金を支出している。法令外負担金。 ＊ 栃木県中学校文化連盟は、中学校・義務教育学校の文化面での活動充実を目的として、県内各市の中学校文化連盟を会員として構成している団体である。	（市の活動） 栃木県中学校文化連盟に負担金の支出。 （栃木県中学校文化連盟の活動） 各市の中学校文化連盟との情報交換、合同文化祭の開催、合同研修を行う。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
県中学校文化連盟の会議回数	回	5	5	5	3	5

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①各中学校及び義務教育学校
②生徒
（参画対象団体）
各中学校及び義務教育学校及び各中学校文化部

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
生徒総数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601
県中文連参加校数	校	9	9	9	9	9

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①中学校及び義務教育学校における文化面の教育振興への関心が高まり、文武両道の充実した教育活動が展開される。
②県中学校文化連盟主催の合同文化祭等へ出品することで、活動意欲が増す。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
参加校/総学校数	%	100	100	100	－	100

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	－	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	－	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	23	23	22	22	21
事業費計（A）	千円	23	23	22	22	21

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
負担金	23	負担金	23	負担金	22	負担金	22	負担金	21

人件費						
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50
人件費計（B）	千円	191	191	191	182	182
トータルコスト（A）＋（B）	千円	214	214	213	204	203

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校文化連盟運営支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。合併前より各市町で本会に負担金を交付していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	文化部の活動や国語(書写)・美術・音楽・技術家庭科などの授業での創作作品にはすばらしいものがあり、それらの活動を支援していく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ、特に要望は受けていない。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	文化活動の充実は、特色ある教育と心の教育の充実につながる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	中・義務教育学校後期課程の文化活動を更に充実させるために、栃木県中学校文化連盟に加入し、情報収集や合同開催事業に参加することは必要であり、市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	成果の維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業費のすべてが栃木県中学校文化連盟への負担金であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、負担金を支給する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	補助事業を廃止・休止すると、資質向上のための研修や文化部等の活動の機会が縮減され影響が大きい。よって休止・終了はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学校体育連盟大会開催支援事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
		担当組織 担当部	教育総務部
		担当課	学校教育課
		担当係	指導係
		担当課長名	永松啓輔

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13593	一般	10	3	1	中学校体育連盟大会開催支援事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	支援事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
市中学校体育連盟に交付金を交付している。交付金は、この団体の運営する大会を支援するため使われていることから、令和2年度から中学校体育連盟大会開催支援事業に名称を変更する。 ＊市中学校体育連盟とは、中学校体育の健全な普及発達を目的として設立した団体。市内中・義務教育学校をもって組織され、事務局及び13の専門部が置かれている。 ＊令和2年度から中学校体育連盟大会開催支援事業に名称変更	（市の活動） 市中学校体育連盟に交付金を支出するための手続き（申請、交付決定、実績報告、補助金交付等）を行う。 （市中学校体育連盟の活動） 体育大会、研究会等の開催。学校体育における調査研究。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市中体連主催の大会の回数	回	3	3	3	1	2

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市中学校体育連盟

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市立中学校数	校	9	9	9	8	8
市立義務教育学校数	校				1	1

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

市中学校体育連盟の適切な運営

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市中体連主催大会参加中学校数	校	11	11	11	10	10
市立義務教育学校数	校				1	1

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,353	1,332	1,271	734	1,195
事業費計（A）	千円	1,353	1,332	1,271	734	1,195

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
交付金	1,353	交付金	1,332	交付金	1,271	補助金	734	補助金	1,195

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	70	70	70	70	70
人件費計（B）	千円	267	267	267	255	255
トータルコスト（A）＋（B）	千円	1,620	1,599	1,538	989	1,450

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校体育連盟大会開催支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。合併前から各地区で各会及び中体連への補助は行っていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生徒数減少のため、存続の難しい部活動が増加している中、生徒が選択できる競技種目を減らすまいと、多くの中学校で工夫・努力をしている。また、教職員の人数も減少し、校内業務の負担も大きくなっている上、競技種目の実技指導をできる指導者も不足している。大会においても、審判のできる教職員が少ない競技種目では、外部の団体・個人の協力を得ながら、運営をしている状況にある。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	関係者からは「活動の充実を図るために、交付額を減らさないでほしい」という強い要望がある。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	中学校体育の健全な普及発達は生徒の体力向上や心の成長につながるものであり、特色ある教育と心の教育の推進に結び付いている。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	生徒の体力低下や運動離れは、今日の教育的課題の一つである。そのような中で中学校体育連盟が主催する各種大会の開催は、生徒の体力向上を図る大切な機会であり、生涯体育・スポーツの実践者の育成の観点から市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	多くの生徒に体育的行事に取り組ませる機会となるため、対象と意図は合っている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	中学校体育連盟が主催する各種大会への交付金であり、成果は十分上がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は、補助金を交付する事務であるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、中学校体育連盟が主催する各種記録会の運営のための事業で、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	中学校体育連盟による大会が開催されなくなったら事業終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学校学校保健会支援事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：学務係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			事業区分	
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	新規事業・継続事業	継続事業
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	実施計画事業・一般事業	一般事業
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
基本事業	1	生きる力の育成	任意的事業・義務的事業	任意的事業
			実施方法	直営
			事業分類	支援事業
			リーディングプロジェクト	該当なし
			市長市政公約	該当なし

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13601	一般会計	10	3	1	中学校学校保健会支援事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法、学校環境衛生の基準

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
佐野市学校保健会に交付金を交付し、学校保健会の運営を委託している。 この会は、学校保健を円滑に運営するために、関係する団体の役員、市関係職員等で構成された組織。	学校保健会に交付金を支出する。事務局は、佐野市教育委員会学校教育課学務係。 評議員会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、書面開催となった。 学校保健担当者会議、養護教諭研修会については、感染予防対策を行ったうえで開催した。よい歯の審査会については、県のよい歯のコンクールの中止に伴い開催しなかったが、作品の表彰を行った。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
会議開催回数	回	3	3	3	0	2
よい歯の審査会出展表彰者数	点	27	29	29	0	28
研修会開催回数	回	4	4	4	1	4

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野市学校保健会
（補助対象となった団体の活動）
・学校保健担当者会議、養護教諭研修会、よい歯の審査会、評議員会の開催

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市立中学校生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601
養護教諭数	人	10	10	9	0	9

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

学校保健会に参加してもらうことで、児童の健全育成の意識を持ってもらう。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
研修会出席者数	人	40	40	36	9	36
よい歯の審査会出展表彰者数/市立中学校生徒数	%	1	1	1	0	1

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	—	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	—	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	22	22	22	22	20
事業費計（A）	千円	22	22	22	22	20

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
交付金	22	交付金	22	交付金	22	交付金	22	交付金	20

人件費						
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	90	90	90	90	90
人件費計（B）	千円	343	344	343	327	327
トータルコスト（A）＋（B）	千円	365	366	365	349	347

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校学校保健会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和35年学校保健の研究並びに普及発展を図る目的で開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野市学校保健会と安蘇郡学校保健会が、佐野市学校保健会に統合された。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ特に要望は受けていない。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	生徒の健康保持増進のための事業であり、知・徳・体のバランスを考えた教育活動の推進に欠かせないものである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	学校保健は、学校教育法等により市町村の教育委員会で行うことになっている。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	生徒の健康保持増進を図ることは、学校教育の円滑な実施ができることになり、妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	成果を維持することで、生徒の健康保持増進を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	生徒の健康保持増進につながる事業であり、削減できない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	生徒の健康保持増進につながる事業であり、見直しはできない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	生徒の健康保持増進を図ることができなくなるため、この事業を廃止、休止することはできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学校就学援助事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：学務係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	現金・現物給付事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	該当なし

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13830	一般会計	10	3	2	中学校就学援助事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	憲法26条、教育基本法第3条、学校教育法、佐野市就学援助費支給要綱

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
学校教育活動において、経済的に支障をきたしている中学生の保護者に対して、給食費・学用品費等を支給する。また、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して所得額に応じて、給食費・学用品費等の一部を支給する。	佐野市就学援助費支給要綱に基づき、保護者からの申請により要援助者を認定する。 給食費、学用品費、医療費、特別支援教育就学奨励費等の支給。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
受給生徒数（要保護・準要保護）	人	179	179	183	208	205

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

就学困難と認められる生徒の保護者（生活保護に準ずる程度に生活困窮と認められる者）。特別支援学級に在籍している生徒の保護者。

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市立中学校生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
認定生徒数/市内中学校生徒数	%	6.2	6.2	6.7	7.7	7.9

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	—	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	—	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円	1,232	1,276	1,476	1,242	1,923
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	19,495	18,848	19,642	19,442	24,422
事業費計（A）	千円	20,727	20,124	21,118	20,684	26,345

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
扶助費	20,727	扶助費	20,124	扶助費	21,118	扶助費	20,684	扶助費	26,345

人件費						
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
のべ業務時間	時間	500	500	550	600	600
人件費計（B）	千円	1,908	1,911	2,098	2,182	2,182
トータルコスト（A）＋（B）	千円	22,635	22,035	23,216	22,866	28,527

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校就学援助事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	義務教育者学校への就学が困難と認められる生徒の養育者に対し就学の援助をし、義務教育の円滑な実施を図るため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	憲法26条、教育基本法第3条、学校教育法第25条、平成16年度まで1/2の国庫補助を受けていた。 平成17年度から準要保護児童援助費は対象から外された。 要保護児童援助費補助金と特殊教育就学奨励費補助金は現在も国庫補助金の対象となっている。 平成27年度から、準要保護認定協議会の廃止、基準額の引き上げ等の制度改正を行った。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	援助率の向上や援助項目の追加などの要望がある。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	事務を簡素化し、支給をしやすくした。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	就学援助費を支給することにより、養育者の就学に係る経済的な負担の軽減が図られ、生活の不安の解消をはかることができる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	義務教育に係る全中学校の要保護者、準要保護者が対象とされているため。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	義務教育に係る全中学校の要保護者、準要保護者が対象とされているため、実態に即している。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	憲法、教育基本法、学校教育法に基づき、児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図るために行う事業であり、準要保護の認定基準を緩和することにより成果の向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	養育者の就学に係る経済的な負担を軽減し、生活の不安の解消を図るための事業であり、支給単価の切り下げや認定基準の強化はできない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	経済的理由により、義務教育諸学校への就学が困難と認められる児童の保護者に対して就学の援助をするものであり、負担を求める必要はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	義務教育に係る全中学校の生徒の要保護者、準要保護者が対象となっており、援助を必要とする保護者が存在する限りこの事業を廃止や休止することはできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学校運動部活動指導者派遣事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
		担当組織 担当部	教育総務部
		担当課	学校教育課
		担当係	指導係
		担当課長名	永松啓輔

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13842	一般	10	3	2	中学校運動部活動指導者派遣事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
専門的な技術指導力を備えた地域の指導者を中・義務教育学校の運動部活動に派遣し、競技の技術力の向上を図り、運動部活動を支援する事業である。	・市内6中学校に15名の指導者を派遣し、延べ160回以上指導を実施（6月～2月） ・市内の2中学校に2名の部活動指導員を派遣し、運動部の顧問の一人として指導を実施。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
運動部活動外部指導者数	人	24	21	23	17	15
部活動指導員	人				2	2

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

専門的な技術指導力を備えた外部指導者が必要な運動部

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
専門的な技術指導力を備えた外部指導者が必要な運動部	部	21	17	21	14	15

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

部員が運動部活動外部指導者から専門的な技術指導を受け、運動部の競技力を向上させる。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
運動部活動外部指導者派遣部活動数	部	21	17	21	14	15
部活動指導員派遣部活動数	部				2	2

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円				258	432
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,103	932	1,147	643	565
事業費計（A）	千円	1,103	932	1,147	901	997

事業費の内訳　千円

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
報償金	1,064	報償金	898	報償金	1,110	報酬	351	報酬	603
傷害保険料	39	傷害保険料	34	傷害保険料	37	共済費	3	報償費	320
						報償費	480	旅費	47
						旅費	37	役務費	28
						役務費	30		

人件費		H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	25	25	25	25	25
人件費計（B）	千円	95	96	95	91	91
トータルコスト（A）＋（B）	千円	1,198	1,028	1,242	992	1,088

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校運動部活動指導者派遣事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年度までは栃木県教育委員会で本事業を実施していたが、平成15年度から県費補助事業として、事業主体が佐野市教育委員会に移管された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生徒の体力の向上を図る一つの方策として、地域のスポーツ指導者を教員の補助者として活用するなどして運動部活動の充実を図ることが求められている。また、教職員の多忙感の解消の一助としても、外部指導者の活用が求められている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	運動部活動外部指導者の派遣によって、市や県の大会で優秀な成績を収めた部活動も見られる。派遣を受け入れている部活動からは、専門的な技術指導等を受けられることが歓迎されている。生徒が通う学校に希望する部活動がなく、生徒・保護者より設置してほしいとの希望が出されるが、指導者の関係で実現できない場合がある。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	運動部活動外部指導者による専門的な技術指導は地域における教育力の活用であり、部活動によって生徒が生涯スポーツの基礎を培うことは、本市の政策と合致する。また、外部指導者の専門的な技術指導を受けることによって、運動部活動の教育的意義が適切に発揮され、学校教育活動の充実に寄与すると考えられる
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	中学校の部活動は、学校教育の中で行われるので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	運動部活動外部指導者の派遣によって、専門的技術の指導等が行われており、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	外部指導者を派遣した運動部において、大会で優勝するなど十分な成果が上がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	指導者派遣を希望する部活動は増加傾向にあり、削減は困難である。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	運動部活動は学校教育の一環であり、運動部活動指導者派遣の謝金を公費で負担するのは妥当である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	中学校の運動部活動が学校教育から社会体育等に移行し、専門的な技術指導力を備えた地域の指導者を中学校の部活動に派遣する必要がなくなったら事業廃止となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学校研究指定校研究事業			評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業	一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
	13740	一般	10	3	2	中学校研究指定校研究事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業	
							実施方法	直営	
							事業分類	教育・指導事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等			リーディングプロジェクト	該当なし	
							市長市政公約		

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
教育課題について、市教育委員会の指定を受けて研究を行う。（文部科学省・栃木県教育委員会の併指定もあり） ＊人権教育研究指定校については、別事業「学校教育における人権教育研究推進事業」にて支援。	学習指導研究推進校葛生・常盤地区（葛生中・常盤中）の研究を支援した。 研究内容は、義務教育学校開校に向けた研修及び会議、またプログラミング教育を取り入れた授業研究を行った。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
研究推進校の数	校	1	3	2	2	2

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内小・中・義務教育学校の教職員

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
教職員数	人	695	695	682	648	655

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

研究推進校を指定し、実践的な研究を行うことにより、教職員の資質の向上を図るとともに、教育活動の改善・充実を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
研究学校の取組が参考になったという参加教職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	55	90	75	75	75
事業費計（A）	千円	55	90	75	75	75

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報償費	0	報償費	0	消耗品費	75	消耗品費	75	消耗品費	75
消耗品費	55	消耗品費	90						

人件費		H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7
のべ業務時間	時間	140	140	140	140	140
人件費計（B）	千円	534	535	534	509	509
トータルコスト（A）＋（B）	千円	589	625	609	584	584

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校研究指定校研究事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。市・町単独の研究指定校、県教委等の併指定等、合併前から実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大きな教育改革の渦中にあり、学校に求められているもの、研究を深めるべく教育課題は複雑多岐にわたっている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校の教職員からは、「研究指定を受けることは大変なことであるが、研究を通して得るものは多い。」「研究指定校の先進的な取組はたいへん参考になる。」「様々な教育改革が行われている中、研究指定校の意義は大きい」との意見が多い。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	学校教育活動の充実、教職員の指導力向上、ひいては生徒一人一人の健全育成につながるものであり、結びついている。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	研究指定校を中心とした市内中学校の教育水準の向上を図るためであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	市内中学校の教職員を対象とすることが適切で、市の教育課題解明に向けて研究を行うことが必要であることから対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現在も研究概要や研究成果を全市に啓発するなど、十分にその役割を果たしている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	十分に検討した内容であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育の充実、特に学校運営・学習指導・教職員の資質向上につながる重要な事業であり、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	研究指定校の研究は他校の教育実践の参考となるものであり、教育水準を向上させる上からも廃止・休止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学校部活動支援事業			評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育総務部	担当課　学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	指導係	担当課長名　永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業		一般事業
					市単独事業・国県補助事業		市単独事業
					任意的事業・義務的事業		任意的事業
					実施方法		直営
					事業分類		支援事業
					リーディングプロジェクト		該当なし
					市長市政公約		

予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
	13825	一般	10	3	2	中学校部活動支援事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
部活動等の活動の充実を図るため、佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に交付金を交付する。 *佐野市立小・中学校部活動連絡協議会は、小中学校の部活動指導の充実や大会出場等の支援を目的に、小・中・義務教育学校の校長で構成された組織	（市の活動） ・佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に補助金を交付 （佐野市立小・中学校部活動連絡協議会の活動） ・各中学校・義務教育学校に特別活動費、大会出場費を対象人数に応じて配布

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市立中学校数	校	9	9	9	8	8
市立義務教育学校	校				1	1

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

中学校・義務教育学校の部活動

（交付対象団体）
佐野市小・中学校部活動連絡協議会

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
対象中学校数	校	9	9	9	8	8
対象義務教育学校数	校				1	1

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

部活動の活性化を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
部活動で熱心に活動している生徒の割合	%	78.0	79.0	78.0	76.8	75.1

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円			168		
一般財源	千円	8,320	8,309	8,274	2,924	6,431
事業費計（A）	千円	8,320	8,309	8,442	2,924	6,431

事業費

事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		交付金	8,320	交付金	8,309	交付金	8,442	補助金	2,924	補助金	6,431

人件費		H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10
人件費計（B）	千円	38	38	38	36	36
トータルコスト（A）＋（B）	千円	8,358	8,347	8,480	2,960	6,467

事務事業名	中学校部活動支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前より、部活動支援の交付金として実施していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	中学校学習指導要領に、中学校における部活動は、生徒の自主的・自発的な参加により行われ、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであると、その意義についての認識が深まっている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	中学生の参加する各種部活動の充実は、保護者にとって大きな関心事になっている。また、議会でも、体力向上や部活動の外部指導者の活用に関する話題が取り上げられ、その充実が求められている。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	中学校における部活動の促進は、特色ある教育と心の教育の推進につながる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	中学校の部活動への補助は、生徒の活動の場、成果発表の場を保障することにつながる。中学校の部活動の充実は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	中学生が、生涯を通して運動や文化・科学・音楽などの活動に興味・関心をもち、意欲的に活動するために妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	成果維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	生徒に直接関連する活動や大会出場のための支援であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	個人使用の用具等は受益者が負担しており、学校教育として部活動を充実させるために交付金は必要である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	中学校の部活動がなくなれば支援の必要がなくなり、事業終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学校教師用教科書・指導書整備事業			評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課			
	担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔			

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
	13803	一般	10	3	2	中学校教師用教科書・指導書整備事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
・教師用教科書・指導書を購入し、教員の指導力向上と学習活動の充実を図る（平成28年度に教科書改訂）。	学級増、ティームティーチング等による指導教員増分について教師用教科書・指導書を購入し配布した。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
購入・補充が必要な学級数	学級	111	113	106	106	106
配置人数	人	59	59	57	56	52

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①佐野市立中・義務教育学校の教員（教員定数に基づく）

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
佐野市立中・義務教育学校教員数（教頭・講師も含む）	人	194	197	199	200	194

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

②教師用教科書・指導書を配付することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
教師用教科書・指導書配布済学級数/学級総数	%	100	100	100	100	100

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	971	329	2,909	770	34,257
事業費計（A）	千円	971	329	2,909	770	34,257

事業費の内訳（千円）	H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
	消耗品費	971	消耗品費	329	消耗品費	2,909	消耗品費	770	消耗品費	31,432
									業務委託料	2,825

人件費		H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80
人件費計（B）	千円	305	306	305	291	291
トータルコスト（A）＋（B）	千円	1,276	635	3,214	1,061	34,548

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校教師用教科書・指導書整備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、教員が指導内容を研究し、より適切な指導を行うために必要である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和3年度は教科書改訂に伴う初年度であり、教師用教科書・指導書・デジタル教科書の購入及びデジタル教科書インストール業務委託のため、大幅な増額が行われた。来年度から次の教科書改訂を迎える前年の令和6年度までは、学級増や教員増に伴う購入費用に限られる予定である。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校現場からは、「授業及びそのための教材研究は教員にとって最も大切な使命であり、教師用教科書・指導書の配付は必要である。」という意見が多い。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	教師用教科書・指導書の購入及び配布は、教員の指導力向上と生徒の学習活動の充実につながるものであり、ひいては特色ある教育と心の教育の推進の政策体系に結び付くものと考える。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	公教育における教科指導のために、教師用の教科書・指導書は必要不可欠であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	生徒の教科指導に直接かかわる教員への配付ということで、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現状維持が妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	配置された教員の数を基準に購入・配布しており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公教育における教科指導のために、教師用の教科書・指導書は必要不可欠であり、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	教科書を使った指導の必要がなくなれば事業終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学校準教科書給与事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系		
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり
政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり
施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進
基本事業	1	生きる力の育成

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13804	一般	10	3	2	中学校準教科書給与事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

中学校1～3年生及び義務教育学校7～9年生に進路に関する準教科書、中学校1年生及び義務教育学校7年生に社会科、体育科、美術科の準教科書を給与する。

令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）

中学校1～3年生及び義務教育学校7～9年生に進路に関する準教科書、中学校1年生及び義務教育学校7年生に社会科、体育科、美術科の準教科書を給与した。
・各学校に希望調査（2月）
・見積もり依頼、契約の締結（4月）
・令和3年度使用の進路に関する準教科書、社会科、体育科、美術科の準教科書を給与（4月）
・転入生徒分を追加給与（随時）

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
中学校1・2・3年生の進路に関する準教科書	冊	2,876	2,893	2,876	2,837	2,727
中学校社会科準教科書	冊	953	937	894	942	863
中学校体育科・美術科資料集	冊	1,906	1,874	1,772	1,862	1,714

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市立中学校生徒
市立義務教育学校生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
中学校1～3年生 義務教育学校　7～9年生	人	2,876	2,893	2,876	2,695	2,601
中学校1年生、義務教育学校7年生	人	953	937	894	903	830
中学校1年生・義務教育学校7年生×2（体育・美術）	人	1,906	1,874	1,772	1,806	1,660

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

準教科書を利用して、進路、社会科、体育科、美術科の学習をする。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
進路に関する準教科書を活用した学校/全中学校・義務教育学校	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社会科準教科書を活用した学校/全中学校・義務教育学校	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
体育科・美術科資料集を活用した学校/全中学校・義務教育学校	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	3,946	3,899	3,645	3,851	3,621
事業費計（A）	千円	3,946	3,899	3,645	3,851	3,621

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
消耗品費	3,995	消耗品費	3,899	消耗品費	3,645	消耗品費	3,851	消耗品費	3,621

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	70	70	70	70	70
人件費計（B）	千円	267	267	267	255	255
トータルコスト（A）＋（B）	千円	4,213	4,166	3,912	4,106	3,876

事務事業名	中学校準教科書給与事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明であるが、学習教材の充実のため合併前の各市町において行われていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	学力向上が叫ばれる中、教科書の補助資料として重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国や県、一般市民や議会から学力向上や教科指導の充実が求められている。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	本事業は、生徒の学習活動の充実につながるものであり、ひいては本市の施策「特色ある教育と心の教育の推進」に結びつくものと考える。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	配付される準教科書は、教科書に準じた内容であり、公教育における教科指導の充実には効果的なものである。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	本事業は、生徒の学習活動の充実につながるものであり、対象と意図はあっている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	すべての中学校が活用している状況で、事務事業の成果は出ている。現状維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	給与している準教科書は、学習の上で必要な資料であるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公教育における教科指導のために、準教科書は必要なものであり、無償配布する教科書と同じように受益者負担を求めるのは難しい。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	給与している準教科書は、学習の上で必要な資料であるため、廃止・休止はできない。現状維持が妥当である。 準教科書が学習上必要な資料でなくなり、各校が準教科書を必要としなくなれば廃止できる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学校道徳副読本整備事業					評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
						担当組織 担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進				実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	1	生きる力の育成				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業	任意的事業	
	13805	一般	10	3	2	中学校道徳副読本整備事業	実施方法	直営	
							事業分類	教育・指導事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等			リーディングプロジェクト	該当なし	
							市長市政公約		

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
中学校用道徳教育教材（「中学生のための礼儀・作法読本」）を整備する事業である。	平成30年度～（※平成31年度から道徳の教科化に伴い、国より教科書支給のため副読本整備は終了） ・「中学生のための礼儀・作法読本」を中学1年生・義務教育学校7年生及び小中義務教育学校担任に配布。 ・各学校に希望調査（2月） ・見積もり依頼、契約の締結（3～4月） ・道徳副読本及び教師用指導書を給与（4～5月） 【参考】平成29年度まで（道徳副読本・教師用指導書及び「中学生のための礼儀・作法読本」を購入

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
道徳副読本給与冊数	冊	1,516	0	0	0	0
教師用指導書給与冊数	冊	27	0	0	0	0
中学生のための礼儀・作法読本	冊	1,050	1,050	800	1,000	1,000

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

学校に道徳教育教材を備え、道徳科の時間等に活用することで、より充実した道徳教育ができるようにする。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
道徳教材を活用した学級数／全学級数	%	100	100	100	100	100

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,089	162	123	157	157
事業費計（A）	千円	1,089	162	123	157	157

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
消耗品費	1,089	消耗品費	162	消耗品費	123	消耗品費	157	消耗品費	157

人件費						
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	30	10	10	10	10
人件費計（B）	千円	114	38	38	36	36
トータルコスト（A）＋（B）	千円	1,203	200	161	193	193

事務事業名	中学校道徳副読本整備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前より、道徳の時間の授業の充実を図るため、副読本を給与していた。平成30年度からは道徳の教科化に伴い、国より教科書が支給されるようになったため、副読本の配布は終了した。道徳教育教材として「中学生のための礼儀・作法読本」を中学1年生及び小中義務教育学校担任に配布する事業を継続している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成29年3月告示「中学校学習指導要領　総則」の中で、「道徳教育を進めるに当たっては，人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭，学校，その他社会における具体的な生活の中に生かし，豊かな心をもち，伝統と文化を尊重し」と，心の教育の充実や道徳教育の充実が各方面から求められており、本事業の一層の充実が求められている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	心の教育の充実や道徳教育の充実は、一般市民や議会（平成17年6月議会：心の教育ができる教育のまち創り　平成26年6月：佐野市の道徳教育の現状について、「特別の教科　道徳」に向けた課題とその対応について　平成28年12月：「特別の教科道徳」の実施について等）から求められている。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	教育活動全体を通した道徳教育において、給与した「中学生のための礼儀・作法読本」を活用することによって、道徳教育の充実を図ることは、心の教育の推進に寄与すると考えられる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	本市の教育方針の1つである「心の教育」を推進するために「礼儀・作法読本」を市が給与することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	道徳教育の充実には、適切な教材の選定が大切であり、礼儀作法の基本を学ぶことができる、「礼儀・作法読本」を給与することは妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	各学級担任が、「礼儀・作法読本」の活用によって、道徳教育の充実が図られている。成果の維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	中学校入学及び義務教育学校後期課程進級時に生徒全員に配布し卒業まで活用するものであり、これ以上削減する余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	心の教育を推進するために「礼儀・作法読本」を市が給与することは適切であり、受益者に負担を求めないのは適切である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	平成31年度からの道徳の教科化にともない、国の検定教科書を使用することになった。全児童生徒に国から無償配布されることになるため、副読本の配布は終了となった。「中学生のための礼儀作法読本」の配布は継続する。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学生英語検定料助成事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：指導係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12640	一般	10	3	2	中学生英語検定料助成事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成30年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

佐野市内に住所があり、就学援助の認定を受けている家庭の中学生に対し、日本英語検定協会が実施している実用英語技能検定3級、4級の検定料の全額を助成する。ただし、生徒一人に対して、同一年度1回の受験に対して助成することとする。
・対象級は、3級と4級とする。
・助成額　3級　4,800円（本会場では7,900円）、4級　2,900円（本会場では4,900円）

令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）

・学校を通して対象となる家庭へ、事業内容を周知した。
・助成金交付の申請を受け、審査し、助成金の交付を行った。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
英語検定の助成を受けた人数	人		9	2	7	14

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

就学援助の認定を受けている家庭の中学生

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
生徒数	人		2,894	2,746	2,694	2,601
受給生徒数（要保護・準要保護）	人		179	183	208	205

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

英語学習に対する意欲を向上させ、英語力を高める。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
英語能力に関する外部試験を受験したことがある生徒数	人		334	343	－	326

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・外国語教育の活性化が図られている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
英検3級程度以上の英語力を身に付けている中学3年生の割合	%		38.5	33.2	－	41.3

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円		28	7	23	57
事業費計（A）	千円	0	28	7	23	57

事業費の内訳　千円

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		補助金	28	補助金	7	補助金	23	補助金	57

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人		2	2	2	2
のべ業務時間	時間		30	30	30	30
人件費計（B）	千円	0	115	114	109	109
トータルコスト（A）＋（B）	千円	0	143	121	132	166

事務事業名	中学生英語検定料助成事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会の急速なグローバル化に対応するために、生徒の英語力向上を図ることが求められていることを受けて、平成30年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年度から小学校5・6年において外国語活動が必修化となり、2020年度からは、小学校外国語活動の早期開始や教科化等、学校教育における外国語教育の更なる充実が求められている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成28年6月に,市議会議員からの要望があった。

1．事務事業の現状把握【DO】

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	早い時期から周知を図ることによって、受検する生徒が増えるよう努めた。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	中学生の英語力及び学習意欲の向上を図るための事業であり、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することができ、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	中学生の英語力及び学習意欲の向上を図ることは、学校教育で行うべきことであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	英検3級程度以上の英語力を身に付けた生徒が増えることは、小中を通じた外国語教育の活性化につながるので、妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	早い時期から周知を図ることによって、受検する生徒を増やすことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はない。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	費用は、申し込んだ生徒への助成金なので、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	対象となる生徒が、英語検定を受検しやすくするための助成金なので、これ以上受益者負担を求めることは難しい。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	対象となる家庭の児童の学習機会を広げるための事業であるので、休止・廃止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	受検者数が少ないので、早い時期から周知を図ることによって、受検する生徒が増えるよう努める。
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		
今後も早い時期から周知を図ることによって、受検する生徒を更に増やす。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育総務部	担当課：学校教育課	
	担当係：学務係	担当課長名：永松啓輔	

政策体系		
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進
基本事業	1	生きる力の育成

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
13811	一般会計	10	3	2	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等	「東日本大震災」の被災児童生徒の受入に伴う就学支援取扱要領

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	現金・現物給付事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	該当なし

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
東日本大震災により、本市に避難した児童生徒であって、就学援助を必要とする者に支援を行う。	就学援助（学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、日本スポーツ振興センター掛金）を必要とする者に対し行った。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
受給生徒数	人	2	2	2	0	1

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

東日本大震災に伴う被災児童生徒の保護者

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市立中学校生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

児童生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
受給生徒数	人	2.0	2.0	2.0	0.0	1.0

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	−0.9	−1.6	−0.5	—	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−1.0	−0.4	—	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	266	212	147		148
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円					
事業費計（A）	千円	266	212	147	0	148

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
扶助費	266	扶助費	212	扶助費	147			扶助費	148

人件費						
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	20	20	30	5	30
人件費計（B）	千円	76	76	114	18	109
トータルコスト（A）＋（B）	千円	342	288	261	18	257

B表（事後評価シート）

事務事業名	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災により被災し、就学等困難になった児童生徒の就学等を確保するため平成23年5月に国の第1次補正予算が成立し、「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」が設けられた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年11月の国の第3次補正予算が成立し、同交付金に係る就学支援事業が平成26年度末までに延長された。その後、現在も延長されている。 平成28年度に発生した熊本地震についても援助対象となった。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	就学に際し、児童・生徒の環境を整えるために、経済的な負担の軽減を図ることは、対象養育者にとってより安心した生活ができることにつながり、児童生徒の知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	福島第一原子力発電所の事故や熊本地震により、市内に避難している者に対しての就学援助である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	市内に避難している小中学校の保護者が対象となっている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	受給児童生徒は、下降傾向にある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	市内に避難している者に対する援助であるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市内に避難している者に対する援助であるため、適正である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	被災による避難者に対する援助であり、現時点では休止・廃止できない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　27　日
政策体系コード　4111

事務事業名	中学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業					評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）			
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進			事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
		一般	10	3	2		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	予算細事業名	中学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業					実施方法		直営	
							事業分類		その他市民に対する事業	
事業計画	単年度のみ	事業期間	年度～　年度	根拠法令条例等			リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約			

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
学校行事実施日前に、参加する生徒及び教職員の検査を実施することを支援し、生徒が安全に安心して参加することができるようにする。	高感度抗原定量検査 実施機関：公益財団法人栃木県保健衛生事業団 実施日　：　宿泊学習出発前2日までの間 実施人数：1,003人 結果　：　全員陰性

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
佐野市立中学校数	校					8
佐野市立義務教育学校数	校					1

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

学校の宿泊学習に参加する生徒及び引率者

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
生徒数	人					1,771
教職員数	人					100

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

新型コロナウイルス感染症感染拡大の不安を払拭し、生徒が安全に安心して学校行事に参加することができる

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
抗原検査実施回数	回					10

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点					−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点					−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量	財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
事業費	国庫支出金	千円					10,481
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
	事業費計（A）	千円	0	0	0	0	10,481

事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
										役務費	10,481

人件費		単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
	正規職員従事人数	人					3
	のべ業務時間	時間					80
	人件費計（B）	千円	0	0	0	0	291
	トータルコスト（A）＋（B）	千円	0	0	0	0	10,772

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各学校で計画している学校行事について、当該校から新型コロナウイルス感染症陽性者が確認されることで学校行事が中止となることや、学校行事中に参加者の中で感染が広がってしまうことを、不安に思っている児童生徒及び保護者が多くいる
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活様式が変化した
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	検査の実施を求める保護者が多かった

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	生徒が安心して学校行事に参加することが出来る
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	生徒の安全、は市が守ることが必要
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	生徒が安心して学校行事に参加するためには妥当である
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	全員陰性であり、安心して参加できた
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	事業費の削減余地がある	理由・改善案	感染拡大を防ぐために検査は必要
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	生徒の安全安全を守るためには受益者負担を求められない
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	単年度事業		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　10　日
政策体系No.　4111

事務事業名	地域部活動推進事業

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり
政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり
施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進
基本事業	1	生きる力の育成

予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
		一般	10	3	2	地域部活動推進事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和3年度～	根拠法令条例等	

評価区分（事前評価・事後評価）	事前評価（A・C表）		
担当組織	担当部	教育総務部	担当課　学校教育課
	担当係	指導係	担当課長名　永松啓輔

事業区分	
新規事業・継続事業	新規事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	一部委託
事業分類	教育・指導事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】
（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

目的

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

・休日の部活動の段階的な地域移行に向けて実践研究を行う。
・県から事業委託を受けて実施する。
・市教育委員会が拠点校を1校指定する。
・外部の地域スポーツ活動運営団体に指導者の派遣を委託し実施する。

令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）

・佐野市立田沼東中学校を拠点校に指定し、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて実践研究を行った。
・外部の地域スポーツ活動運営団体、田沼アスレチッククラブに指導者の派遣を委託した。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市内中学校・義務教育学校	校					9
拠点校	校					1

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

地域の活動団体から派遣される指導員

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
派遣される部活動数	部					12
派遣される指導員	人					11

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

地域の活動団体から派遣される指導員が部活動の指導を行う。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
派遣される指導員が1つの部活動を指導する年間の日数	日					20

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点					−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点					−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					1,068
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円					
事業費計（A）	千円	0	0	0	0	1,068

事業費の内訳　千円

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
								業務委託料	1,068

人件費						
正規職員従事人数	人					1
のべ業務時間	時間					20
人件費計（B）	千円	0	0	0	0	73
トータルコスト（A）＋（B）	千円	0	0	0	0	1,141

B表（事後評価シート）

事務事業名	地域部活動推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・部活動は、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会や、多様な生徒が活躍できる場である。一方、これまで部活動は教師による献身的な勤務の下で成り立ってきたが、休日を含め、長時間勤務の要因であることや、指導経験のない教師にとって多大な負担であるとともに、生徒にとっては望ましい指導を受けられない場合が生じている現状がある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」により、休日の部活動の段階的な地域移行が進められ、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境が構築されるとともに、生徒の活動機会を確保するため、休日における地域のスポーツ・文化活動を実施できる環境が整備される。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校の働き方改革は喫緊の課題であり、中央教育審議会の答申や給特法改正の国会審議において、「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」ことが指摘されている。また、議会でも地域部活動に関する話題が取り上げられ、その充実が急務である。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	休日の部活動の地域移行は、生涯学習、生涯スポーツにもつながるような、児童生徒の人間形成に大きく結びつくものであり、豊かな心と確かな学力を育むまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	現在、部活動は市立学校を主体として行われている。今後、国の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」により、休日の部活動が地域移行が進められていく。県からの委託事業として、市がこの事業を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	この事務事業を行うことで、生徒の休日の部活動の活動時間が確保され、専門的な技術をもつ指導者から望ましい指導を受けられる環境を整備するため。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	派遣される指導員が部活動の指導を行った時間を把握することにより、生徒の休日の部活動の活動時間がどれだけ確保され、望ましい指導を受けられたかを把握するため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は、県からの委託事業で、地域スポーツ活動運営団体へ業務を再委託する事業であり、コスト削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の受益者は生徒である。現在は県からの委託事業であり、受益者負担を求める必要はないが、国により、全ての学校で休日の部活動の地域移行が進められた場合、受益者負担を見直す必要が出てくる。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	この事務事業は、国により、全ての学校で休日の部活動の地域移行が進められ、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境が構築されるとともに、生徒が休日に地域のスポーツ・文化活動を実施できる環境が整備された状態になれば事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　30　日
政策体系コード　4111

事務事業名	学校給食センター運営協議会運営事業				評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		担当組織	担当部	教育総務部
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			担当課	学校教育課
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進			担当係	学校給食係
	基本事業	1	生きる力の育成			担当課長名	永松啓輔
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	
	15384	一般	10	5	3	学校給食センター運営協議会運営事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～　年度	根拠法令条例等	佐野市立学校給食センター条例 佐野市立学校給食センター運営協議会規則		

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	審議会・協議会等運営事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
学校給食センターの適正円滑な運営を図るため、教育委員会からの諮問を受けて協議する。	令和3年7月12日（月）開催。 委嘱状の交付、正副会長の選任、学校給食の概要、調理配送等業務の委託等について協議を行った。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
運営協議会開催回数	回	1	1	1	1	1
委員出席人数（延）	人	10	8	8	9	8

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

学校給食センター

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
諮問数	回	0	0	1	0	0
答申数	回	0	0	1	0	0

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

・健康教育の充実を図るため、栄養教諭・学校栄養職員・調理員の資質の向上、学校給食の質の向上を図る。
・教員の食に関する指導を含めた健康教育の研修を実施し、食育指導者の知識の向上を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
学校給食主任研修会の参加率	%	100	100	89	76	-
食に関する指導授業研修会	校	3	3	3	-	2

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのある教育活動の推進を図ることができる。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
体力テスト総合平均点	点	58.6	60.1	59.0	-	48.5

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	46	31	31	31	31
事業費計（A）	千円	46	31	31	31	31

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
委員報酬	46	委員報酬	31	委員報酬	31	委員報酬	31	委員報酬	31

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1
のべ業務時間	時間	200	200	200	200	100
人件費計（B）	千円	763	764	763	727	364
トータルコスト（A）＋（B）	千円	809	795	794	758	395

事務事業名	学校給食センター運営協議会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学校給食係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	給食センター開設後から運営協議会は存在していたが、合併後新たに発足した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	食中毒に対する社会の関心の高まりの中、衛生管理面などで、一層厳しい運営が求められている。 物価上昇による食材費の価格上昇が予想され、厳しい運営が求められている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	学校給食の運営を健全・円滑に運営し、安全安心な給食を児童生徒に提供することは、学校教育活動を充実させ特色のある教育の推進に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食を安定的に提供することは、学校給食法に規定されているとおり、児童生徒の心身の健全な育成に重要な役割を担っている。食を児童生徒に提供することは、学校教育活動を充実させ、特色を充実させ特色のある教育の推進に貢献するものである。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	学校給食の適正円滑な運営を図るための諮問機関として妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	教育委員会からの諮問に基づき、協議・答申する機関であり、常に諮問を受け入れる体制が必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	条例により定められた委員報酬である。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	事業の性質上、受益者負担はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	条例及び規則で定められており、常に諮問を受け入れる体制が必要であるため、休止・廃止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　30　日
政策体系コード　4111

事務事業名	学校給食研究会運営事業				評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育総務部	担当課　学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	学校給食係	担当課長名　永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業	一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
	15390	一般	10	5	3	学校給食研究会運営事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業
							実施方法	直営
							事業分類	支援事業
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～　年度	根拠法令条例等	佐野市学校給食研究会規約		リーディングプロジェクト	該当なし
							市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
「学校給食研究会」に対し、交付金を交付するとともに事務局を兼ねる。「学校給食研究会」は、学校給食に関する研究・改善向上のため、研修会等を行い、研究会を運営する。	・研究会総会（書面開催）・衛生管理講習会（6月29日：食品納入業者、給食センター職員は書面開催）・給食主任研修会（書面開催）・学校給食展（WEB開催）・学校給食代表者会議（書面開催）、食に関する指導授業研修会(11月石塚小、出流原小は書面開催) ※調理技能向上研修、家庭料理教室、朝食メニュー料理教室新型コロナウィルス感染症対策のため中止

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
研修会	回	5	5	5	3	5
家族料理教室	人	87	89	92	－	－
学校給食講演会	人	-	-	-	-	-

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市立小中学校長及び学校給食主任
児童・生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
小中学校長・給食主任	人	70	70	70	58	58
児童・生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,212	8,074

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

・健康教育の充実を図るため、栄養教諭・学校栄養職員・調理員の資質の向上、学校給食の質の向上を図る。
・教員の食に関する指導を含めた健康教育の研修を実施し、食育指導者の知識の向上を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
学校給食主任研修会の参加率	%	100	100	89	76	－
食に関する指導授業研修会	校	3	3	3	－	2

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのある教育活動の推進を図ることができる。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
体力テスト総合平均点	点	58.6	60.1	59.0	-	48.5

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	154	149	144	139	139
事業費計（A）	千円	154	149	144	139	139

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
交付金	154	交付金	149	交付金	144	交付金	139	交付金	139

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	1
のべ業務時間	時間	750	750	750	750	375
人件費計（B）	千円	2,862	2,866	2,861	2,728	1,364
トータルコスト（A）＋（B）	千円	3,016	3,015	3,005	2,867	1,503

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校給食研究会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学校給食係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年から研究会規約に基づいて運営されるようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成8年に起きた「O157」による食中毒事件以降、文部科学省「学校給食衛生管理基準」が通達され、学校給食における衛生管理が大きく見直された。また、「学校給食法」が改正され、平成21年4月から施行になったが、学校における食育の推進の重要性が盛り込まれ、学校給食の役割が大きくなってきた。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議員より一般質問において食育の重要性について質問がなされている。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	2月に担当者会議を開催し、アンケート結果をふまえて検討し、次年度の事業に反映させた。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	学校給食の円滑な運営や食に関する指導の質の向上を目的にした活動は、学校給食の充実と特色ある教育の推進につながるものである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食の安定的な供給は児童生徒の心身の健全な育成に重要な役割を担っており、学校給食の実施者として給食従事者の資質の向上や給食の円滑な運営に関与することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	各学校給食主任を対象の食育研修やローテイションで実施する食に関する指導授業研修で研鑽を重ねることは、学校における食育の推進に役立っており、対象と意図は合っている
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	安全安心な給食への研究、情報の有効活用、各種事業を引き続き実施し、現状を維持することが重要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、事業内容について再検討、見直しを協議し、経費の削減に取り組んできており、削減できない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益を伴う事業では、参加者には応分負担をいただいている。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	安全安心な学校給食の提供、また、児童生徒が正しい食習慣を身につけ、将来にわたり健康な生活を送るためには、本事業を継続的に行うことは重要であり、研究会の諸事業の果たす割合は大であるため、休止・廃止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　17　日
政策体系コード　4111

事務事業名	学校給食費未納対策事業			評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育部	担当課	学校教育課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	学校給食係	担当課長名	永松啓輔
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業	一般事業		
					市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
					任意的事業・義務的事業	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	その他市民に対する事業		
					リーディングプロジェクト	該当なし		
					市長市政公約	該当なし		

予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
	15404	一般	10	5	3	学校給食費未納対策事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	20年度～　年度	根拠法令条例等	学校給食法 佐野市学校給食費徴収規則

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
給食費については、学校給食法により保護者負担となっているが、未納の保護者に対しては督促・催告等の通知をする。 また、保護者の申し出による児童手当の現金給付時に納付相談を実施。 なお、支払能力がありながら、再三の督促に応じない保護者に対し、最終的には法的措置を行う。	各学校を通じて報告を受けた案件に関する督促通知・催告通知の作成（毎月）、納付相談の実施（随時） 前年度に引き続き「児童手当」の支給に合わせた納付相談を実施した。（6月 8件、10月 9件、2月 8件）

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
督促・催告通知の作成	通	6	35	9	4	3,864
法的措置の対象件数	件	0	0	0	0	0
児童手当支給時納付相談回数	回	3	3	3	3	3

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

給食費未納の児童・生徒の保護者

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
年度内給食費未納のあった保護者数	人	619	766	718	258	861

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

給食費未納の児童・生徒の保護者数を減らす

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
年度末に未納のある保護者数	人	108	109	91	44	158
給食費収納状況（収入額/調定額）	%	99.89	99.81	99.90	99.94	99.19

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

適正・公平な保護者負担による学校給食の実施を通じて児童生徒の豊かな心の育成を図る

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
体力テスト総合平均点	点	58.6	60.1	59.0	－	53.3

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
通信運搬費	0	通信運搬費	0	通信運搬費	0	通信運搬費	0	通信運搬費	0
手数料	0	手数料	0	手数料	0	手数料	0	手数料	0

人件費		H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（目標）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200
人件費計（B）	千円	763	764	763	727	727
トータルコスト（A）＋（B）	千円	763	764	763	727	727

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校給食費未納対策事業	担当部	教育部	担当課	学校教育課	担当係	学校給食係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度以降に学校給食費を含む学校徴収金の未納が問題となって以来、それまでの各学校毎の対応に加えて、平成20年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成21年度から、「こども手当」支給に際して、学校給食費等の未納対策を講じることについて、国からの指示があるなど、未納を問題視して、積極的に対応を講じるべきとする風潮が高まった。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特にない

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	学校給食は、成長期の児童生徒の栄養摂取の役割のみならず、学校における食育とも深く関わっており、学校給食の適切な実施には、保護者による適正な給食費の負担が不可欠なため、この事業は児童生徒の豊かな心の育成に結び付いている。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食法等の法令の定めにより、義務教育の公立学校における学校給食の実施は学校の設置者が行うものとされている。この事業は学校給食の実施事業の一部であるため、市が行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	給食の食材料費は、学校給食法により保護者の負担と規定されており、保護者による費用負担の公平性を保つ必要があり妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	児童手当支給時の納付相談等により、学校給食費の収納率は99.5%を超えていたが、令和3年度は新型コロナウィルスまん延の影響等により収納率は99.2%にとどまったが、高い水準を維持しているため現状を維持することが重要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	給食費の未納者に対する本事業は、保護者負担の公平性を確保するために不可欠のものであり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	学校給食は、学校教育の一部であり、義務教育の公立学校の設置者が学校給食法等の定めにより実施している。食材料費は保護者の負担、その他の費用は設置者の負担と学校給食法に規定されているため。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	学校給食費の無償化等により、学校給食費の滞納の発生が生じなくなった時点で、本事業は終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　30　日
政策体系コード　4111

事務事業名	アクティヴ教室運営事業						評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育部	担当課　教育センター
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	—	担当課長名　浅生　まゆみ
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	1	生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
	12788	一般	10	1	3	アクティヴ教室運営事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H3年度～　年度	根拠法令条例等				実施方法		直営
								事業分類		相談事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
児童生徒一人一人の特性に応じた相談活動、学習指導等を通して、各自が抱える心理的問題を軽減させるとともに、自立と原籍校復帰を目指した援助指導を行う。	・教育相談活動、集団適応指導、学習指導 ・情報及び資料の収集、整理 ・関係学校及び関係機関との連絡調整

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
アクティヴ教室に通級した児童生徒数	人	25	18	21	12	16

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市立学校の不登校児童生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
不登校児童生徒数	人	152	145	168	154	191

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

学校生活への不安が解消され、在籍校に復帰する。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
在籍校に1回以上登校した児童生徒数	人	20	18	19	11	13

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ﾎﾟｲﾝﾄ	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	13	9	9	11	11
一般財源	千円	3,757	3,771	3,683	4,511	4,327
事業費計（A）	千円	3,770	3,780	3,692	4,522	4,338

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報酬	3,125	報酬	3,093	報酬	3,062	報酬	3,125	報酬	2,975
共済費	560	共済費	602	共済費	546	職員手当等	541	職員手当等	521
需用費	85	需用費	85	需用費	84	共済費	572	共済費	625
						旅費	207	旅費	140
						需用費	77	需用費	77

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
のべ業務時間	時間	120	120	120	120	120
人件費計（B）	千円	458	459	458	436	436
トータルコスト（A）＋（B）	千円	4,228	4,239	4,150	4,958	4,774

B表（事後評価シート）

事務事業名	アクティヴ教室運営事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	―

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成3年4月1日に栃木県教育委員会と「登校拒否適応指導モデル教室運営に関する協定書」を交わし、モデル教室の形で始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会状況の激しい変化の中で、不登校の児童生徒数は依然として多く、深刻な問題である。近年、栃木県の対象児童生徒数は、全国的には多い傾向にある。一方で、県からの教育相談員補助金（マロニエハートケア推進事業補助金）は、平成22年度から廃止となった。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	原籍校以外の場所で、学校の雰囲気の薄い場所ならば、登校できる不登校児童生徒がいる。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	自立心や社会性を高めるために、地域環境や外部人材を活用した体験的な活動を積極的に取り入れる考えであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により行動が制限され、十分な体験活動を行うことができなかった。次年度は、地域と連携した取組を積極的に取り入れていく。

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	本事業は不登校児童生徒の自立に寄与する事業である。学校教育活動の充実と特色ある教育の推進につながるものであり、本市の施策「特色ある教育と心の教育の推進」に結び付くものである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	全ての児童生徒が、不登校に陥る危険性を少なからずもっており、各小中学校に不登校児童生徒がいる現状から考えると妥当である。また、引きこもりや不登校児童生徒にとって、アクティヴ教室は心の居場所になり、解決の第一歩になる。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	心因性の不登校児童生徒は、引きこもりがちであり、居場所が少ない。学校色の少ない施設で、人とコミュニケーションをとる経験を段階的に積み重ね、対象児童生徒に自立を促していくことは妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	体験活動については、内容を評価して改善していくことで、更に成果の向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	不登校児童生徒数は減少せず、アクティヴ教室支援員の人数と勤務時間を削減することはできない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	対象児童生徒は義務教育段階であり、現在の方法で問題はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	不登校児童生徒がいない状況、または、他の施設等で不登校児童生徒に対して同様の支援ができる状況になった時。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	体験活動を実施する際の講師への謝金は予算化していないので、ボランティアでの協力をお願いする。
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②･･･と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		
自立心や社会性を高めるのに効果的な、地域環境や外部人材を活用した体験的な活動を工夫する。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　6　月　30　日
政策体系コード　4111

事務事業名	栃木県不登校適応指導研究会参画事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育部	担当課：教育センター	
	担当係：—	担当課長名：浅生　まゆみ	

政策体系			
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	
基本事業	1	生きる力の育成	

予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
	12772	一般	10	1	3	栃木県不登校適応指導研究会参画事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～　年度	根拠法令条例等	

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
市単独事業・国県補助事業	市単独事業
任意的事業・義務的事業	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	参画事業
リーディングプロジェクト	該当なし
市長市政公約	該当なし

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
栃木県不登校適応指導研究会に会員として負担金を支出する。主催の研究会等から教育相談や学校教育に関する情報を得て、指導に役立てる。	（市の活動）　研修会への参加 （栃木県不登校適応指導研究会の活動） 第1回研修会（5月）研修会　第2回研修会（6月）書面による総会 第3回研修会（9月）研修会・事例研究　第4回研修会（1月）研修会・事例研究 第5回研修会（3月）研修会

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
アクティヴ教室に通級した児童生徒数	人	25	18	21	12	16

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市立学校の不登校児童生徒

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
不登校児童生徒数	人	152	145	168	154	191

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

学校生活への不安が解消され、現籍校に復帰する。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
在籍校に1回以上登校した児童生徒数	人	20	18	19	11	13

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ﾎﾟｲﾝﾄ	−0.9	−1.6	−0.5	−	−1.2

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	4	4	4	0	4
事業費計（A）	千円	4	4	4	0	4

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
負担金、補助及び交付金	4	負担金、補助及び交付金	4	負担金、補助及び交付金	4	負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金	4

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10
人件費計（B）	千円	38	38	38	36	36
トータルコスト（A）＋（B）	千円	42	42	42	36	40

事務事業名	栃木県不登校適応指導研究会参画事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	―

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	適応指導教室の担当者の指導力向上をめざし発足した栃木県不登校適応指導研究会に参加し、指導力の向上を図るため、平成26年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会状況の激しい変化の中で、不登校の児童生徒数は依然として多く、深刻な問題である。近年、栃木県の対象児童生徒数毎年増加している。一方で、県からの教育相談員補助金（マロニエハートケア推進事業補助金）は、平成22年度から廃止となった。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	原籍校以外の場所で、学校の雰囲気の薄い場所ならば、登校できる不登校児童生徒がいる。適応指導教室があることで、人と関わるために必要なコミュニケーション力や自尊感情を培い、学校生活への適応・復帰を図ることができる。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	本事業は不登校児童生徒の自立に寄与する事業である。学校教育活動の充実と特色ある教育の推進につながるものであり、本市の施策「特色ある教育と心の教育の推進」に結び付くものである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	全ての児童生徒が、不登校に陥る危険性を少なからずもっており、引きこもりや不登校児童生徒にとって、アクティヴ教室は心の居場所になり、解決の第一歩になる。アクティヴ教室の指導者の資質向上は、市が行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	心因性の不登校児童生徒は、引きこもりがちであり、居場所が少ない。学校色の少ない施設で、人とコミュニケーションをとる経験を段階的に積み重ね、対象児童生徒に自立を促していくことは妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	栃木県不登校適応指導研究会に参加して得られる情報は、アクティヴ教室の指導に参考になっている。今後も継続して研究会に参加することはアクティヴ教室の充実につながるものである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	経費は負担金であり、削減はできない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育に関わるもので、最終的にはすべての子どもたちに還元されるものである。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	本事業以上に適応指導教室の担当者の指導力の向上を図るために適切な場ができ、そこで研修等が実施できることになったとき。 栃木県不登校適応指導研究会が解散されたとき。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　7　月　1　日
政策体系コード　4111

事務事業名	教育委員会運営事業費	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育部	担当課	教育総務課
	担当係：総務係	担当課長名	大竹幸子

政策体系			事業区分	
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	新規事業・継続事業	継続事業
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	実施計画事業・一般事業	一般事業
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
基本事業	1	生きる力の育成	任意的事業・義務的事業	義務的事業
			実施方法	直営
			事業分類	審議会・協議会等運営事業
			リーディングプロジェクト	該当なし
			市長市政公約	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12290	一般会計	10	1	1	教育委員会運営事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和31年度～　年度	根拠法令条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された合議制の執行機関である。 佐野市の教育委員会は、教育長及び4人の教育委員により組織されており、その権限に属する事務を処理させるために事務局を設置し、学校教育や社会教育に関する事務を一体的に行っている。	・毎月1回の定例会及び必要の都度、臨時会を開催し、議案等を審議し議決した。 ・教育委員による学校訪問を2回実施。各小中学校の授業や学校施設等を視察し、学校長から意見要望等を聴取した。 ・市長からの要請により総合教育会議を3回実施し、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り本市の教育の課題等を共有した。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
教育委員会会議開催数	回	13	13	14	13	13
教育委員会会議付議事件数	件	53	73	95	78	84

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市民

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

市民が質の高い教育、文化、学術を享受できるようにする。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
教育委員会会議開催数	回	13	13	14	13	13

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.3	－	△ 1.2
新体力テストの平均得点の全国平均と乖離度	点	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.5	－	△ 0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2,733	2,699	2,604	2,435	2,494
事業費計（A）	千円	2,733	2,699	2,604	2,435	2,494

事業費の内訳（千円）

H29年度 項目	事業費	H30年度 項目	事業費	R1年度 項目	事業費	R2年度 項目	事業費	R3年度 項目	事業費
報酬	2,488	報酬	2,472	報酬	2,472	報酬	2,421	報酬	2,472
旅費	59	旅費	59	交際費	121	消耗品費	14	交際費	8
交際費	176	交際費	158	消耗品費	11			消耗品費	14
消耗品費	10	消耗品費	10						

人件費	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数	人	4	3	4	4	4
のべ業務時間	時間	300	300	300	300	300
人件費計（B）	千円	1,145	1,146	1,145	1,091	1,091
トータルコスト（A）＋（B）	千円	3,878	3,845	3,749	3,526	3,585

B表（事後評価シート）

事務事業名	教育委員会運営事業費	担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	総務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が、昭和31年6月30日に制定され、それを受けて開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年2月28日に1市2町の合併により、小中学校数も38校となり、また、対象区域も拡大した。 平成25年3月に野上小（廃校）と三好小の統合、28年3月に吾妻中（廃校）と佐野西中の統合、船津川小（廃校）と植野小の統合になり35校になった。 令和2年4月1日で、あそ野学園義務教育学校が開校となり（戸奈良小、三好小、山形小、閑馬小、下彦間小、飛駒小、田沼西中・閉校）29校となった。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	教育委員会の管理、執行する事務は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律　第21条により、教育、学術及び文化に関する事務となっているため対象、意図は政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	この事務事業は、法定事務のため市（教育委員会事務局）が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	この事務は、法定事務のため対象、意図を見直す必要は無い。。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	教育委員会で審議されるべき案件については教育委員会事務局各課で提出のうえ、全て教育委員会に諮って審議、議決しており、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	本事業は、委員報酬のほか、必要最小限の事業費で執行しており、事業費、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく内部事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	この事務は、法定事務のため廃止はできない。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　7　月　1　日
政策体系コード　4111

事務事業名	栃木県市町村教育委員会連合会参画事業費				評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育部	担当課　教育総務課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	総務係	担当課長名　大竹幸子
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業		一般事業
					市単独事業・国県補助事業		市単独事業
					任意的事業・義務的事業		任意的事業
					実施方法		直営
					事業分類		参画事業
					リーディングプロジェクト		該当なし
					市長市政公約		

予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
	12401	一般会計	10	1	2	栃木県市町村教育委員会連合会参画事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和48年度～　年度	根拠法令条例等	－

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
連合会に会員として負担金を支出している。また、教育行政事務の諸問題の協議、全国・関東地区教育長協議会への参加活動を通して、教育行政の諸問題の相互研究や情報交換を行っている。なお、文部科学省や県教育委員会等への要望活動等も行っている。 ※栃木県市町村教育委員会連合会とは、県内市町村で教育行政の諸問題や情報交換などを目的として、昭和48年10月に協議会が発足した。平成22年度に都市教育長協議会と町村教育委員会教育長会との組織統合がなされ本協議会が設立された。	（市の活動） 連合会に負担金を支出。年2回の会議はコロナより中止。全国都市教育長協議会総会・研究大会及び関東地区都市教育長協議会総会・研究大会はコロナにより中止。 （栃木県市町村教育委員会連合会の活動） 年2回の会議は文書開催。栃木県都市教育長協議会総会は本市で開催。関東地区都市教育長協議会総会・研究大会はコロナより中止。国・県教育委員会への要望活動を実施。

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
県総会開催回数	回	2	2	2	2	2

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

教育長及び教育委員

（参画対象団体）
栃木県市町村教育委員会連合会

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
教育長	人	1	1	1	1	1
教育委員	人	4	4	4	4	4

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

・教育行政について他市の状況や意見を交換することにより情報を得る。
・教育委員会の組織の活性化を図る。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
県総会開催割合	%	100	100	100	100	100

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	点	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.3	－	0
体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.5	－	0

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	106	106	83	83	83
事業費計（A）	千円	106	106	83	83	83

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
負担金	106	負担金	106	負担金	83	負担金	83	負担金	83

		H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
人件費	正規職員従事人数 人	1	1	1	1	1
	のべ業務時間 時間	300	300	80	80	120
	人件費計（B） 千円	1,145	1,146	305	291	436
	トータルコスト（A）＋（B） 千円	1,251	1,252	388	374	519

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県市町村教育委員会連合会参画事業費	担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	総務係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県内の市で教育行政の諸問題や情報交換などを目的として、昭和48年10月に協議会が発足した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	都市教育長協議会は、当初12市で構成されていたが、市町村合併の促進により、加入が促進されており、町村教育委員会教育長会の構成数が減少することでその運営が危ぶまれることから、都市教育長協議会と町村教育委員会教育長会との組織統合が平成22年度になされ本協議会が設立された。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	県内及び全国の教育の現状や問題点などを知ることにより、本市教育行政の推進を図る。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	地方公共団体が処理する教育に関する事務を管理し執行するのが、教育委員会の職務のため妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	・教育行政について他市の状況や意見を交換することにより情報を得ることや教育委員会の組織の活性化を図れることから、対象及び意図を見直す必要は無い。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	栃木県が主導して行う参画事業であるため事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることは難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	参画事業であり負担金の支払いや会議等の出席が主なものであり、また、担当職員が1人で対応しており、これ以上事業費及び人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	参画事業であるため、また教育委員会の組織が受益者となるため負担金は求める必要は無い。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	義務教育や市町教育行政について、県内各教育長同士で意見交換や協議を行う必要がないような状態となれば休止や事業終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　7　月　1　日
政策体系コード　4111

事務事業名	学校評議員制度推進事業	評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）
担当組織	担当部：教育部	担当課：教育総務課	
	担当係：教育政策係	担当課長名：大竹幸子	

政策体系			事業区分	
基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	新規事業・継続事業	継続事業
政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	実施計画事業・一般事業	実施計画事業
施策	1	特色ある教育と心の教育の推進	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
基本事業	1	生きる力の育成	任意的事業・義務的事業	任意的事業
			実施方法	直営
			事業分類	教育・指導事業
			リーディングプロジェクト	該当なし
			市長市政公約	

予算科目 短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
12620	一般	10	1	2	学校評議員制度推進事業

事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成13年度～	根拠法令条例等	佐野市立学校管理規則 佐野市学校評議員設置要綱

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
小中学校長から推薦された保護者、地域住民、学区内外の学識経験者の中から学校評議員を委嘱し小中学校に配置する。校長は学校評議員会議を開催するなどし、学校評議員から意見や助言を求める。	学校評議員を委嘱し市内小中学校に配置（令和3年4月） 各学校において学校評議員会議等を実施（令和3年4月～令和4年3月） 学校評議員会議報告書の収受（令和3年4月～令和4年3月） 報酬の支払い（9月、3月）

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
学校評議員数	人	178	179	176	140	140

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市内公立全小中学校長（あそ野学園義務教育学校以外）

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
市立学校長数（あそ野学園義務教育学校以外）	人	35	35	35	28	28

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

校長は意見や助言を学校運営に役立てる。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
学校評議員の意見や助言を学校運営に役立てた状況	回	219	220	222	160	128

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた特色ある教育活動の推進を図る。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
総合学力調査の平均到達度の全国平均との比較	点	−0.9	−0.5	−0.2	−	−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	−1.3	−0.4	−0.2	−	−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2,625	2,625	2,625	2,205	2,025
事業費計（A）	千円	2,625	2,625	2,625	2,205	2,025

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
報酬	2,625	報酬	2,625	報酬	2,625	報酬	2,205	報酬	2,025

人件費		単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2
のべ業務時間		時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
人件費計（B）		千円	3,816	3,821	3,815	3,637	3,636
トータルコスト（A）＋（B）		千円	6,441	6,446	6,440	5,842	5,661

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校評議員制度推進事業	担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	教育政策係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画のしくみを制度的に位置付けるものとして、学校評議員制度が平成12年4月から導入された。本市においても平成13年度に導入を開始し推進している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	制度の導入から10年近く経過し、各学校において学校評議員制度の充実が図られてきた。しかし、国により新たな制度としてコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）が示され、本市としても将来的に学校評議員制度から学校運営協議会制度に変更していく計画を立てている。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	情報公開、開かれた学校の推進という意味から有効な制度である。校長として、地域の多様な人々から意見を伺えることは学校運営の参考になるということで、本事業の継続を望んでいる。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	学校評議員の意見を学校運営に役立てていくことにより、保護者や地域と一体となった特色ある教育活動が推進される。また、開かれた学校づくりを通して、保護者及び地域の理解と協力を得ることができる。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	義務教育段階にある公立小中学校の教育活動を市として充実・発展させる必要があり、そのために学校評議員制度を導入し、校長の学校運営に資することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	地域との連携による教育活動や開かれた学校づくりの充実を図るために、学校は外部からの意見や評価を必要としている。そうしたことから対象と意図は合っている。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	各学校が学校評議員制度を十分に活用している。また、委嘱状交付式・合同研修会を開催せず各学校で実施するように改善したことで、現在のところ見直しの余地はないと考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	類似事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業
		理由・改善案	コミュニティ・スクールの学校運営協議会委員は学校評議員と類似した役割を担うため、将来的にはコミュニティ・スクール推進事業に統合予定である。コミュニティ・スクールを令和6年度より順次導入し令和8年度には市内全ての小学校・中学校・義務教育学校に導入計画で進めている。
	＊類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は全額が報償費であり削減の余地はない。一人あたり年額15，000円の報酬も妥当であると考えられる。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	直接の受益者は児童生徒及び保護者であるが、義務教育段階であり市から支出することが妥当であると考える。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	令和8年度に全ての市立学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）が導入されれば、本事業は終了となる。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）

佐野市行政評価システム A表（共通シート）
評価対象年度　令和　3　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　令和　4　年　7　月　1　日
政策体系コード　4111

事務事業名	教育振興基本計画策定事業				評価区分（事前評価・事後評価）	事後評価（A・B表）	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	担当組織	担当部	教育部	担当課　教育総務課
	政　策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		担当係	教育政策係	担当課長名　大竹幸子
	施　策	1	特色ある教育と心の教育の推進	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本事業	1	生きる力の育成		実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
	12707	1	10	1	2	教育振興基本計画策定事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業
							実施方法	直営
							事業分類	教育・指導事業
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和3年度～	根拠法令条例等	教育基本法		リーディングプロジェクト	該当なし
							市長市政公約	

1．事務事業の現状把握【DO】

（1）事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和3年度実績（令和3年度に行った主な活動内容）
教育基本法第17条2項の教育振興基本計画策定の努力義務を受け、佐野市教育振興基本計画を策定する。計画の位置付けは、佐野市総合計画及び佐野市教育大綱の個別計画とする。策定スケジュールとしては、令和2年度に庁内検討会議を関係各課で開催し、内容の骨子を固める。令和3年度には外部委員を召喚した佐野市教育振興基本計画策定懇談会を開催し、内容を協議検討するとともに、庁議や教育委員会での検討、パブリックコメント等を実施し、年度内に策定する。令和4年度以降は計画の推進指標に基づく点検・評価を実施し、令和7年度に次期計画に向けて改訂作業に入る。	・佐野市教育振興基本計画策定検討委員会　6回開催（計画案の協議と作成） ・佐野市教育振興基本計画策定懇談会　3回開催及び書面での協議を実施（計画案に対する意見） ・定例教育委員会協議会での教育委員との協議を実施（計画案に対する意見） ・政策調整会議、政策会議（計画に対する意見） ・パブリックコメントの実施 ・市長決裁・教育委員会での議決

活動指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
佐野市教育振興基本計画策定懇談会の開催	回					3

目的

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野市の児童生徒数
佐野市立学校の教職員
本市の教育行政の推進に係る関係団体

対象指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
児童生徒数	人					8,074
校長及び教職員数	人					655
教育行政推進に係る団体	団体					7

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

佐野市教育振興基本計画が策定されることにより、本市の教育行政の方針、内容等について共通理解が図れる。

成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
佐野市教育振興基本計画を学校内で活用した割合	%					0
教育行政推進に係る団体	団体					7

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

知・徳・体のバランスのとれた特色ある教育活動の推進を図る。

上位成果指標	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
全国学力調査の平均正答率の全国平均との比較	点					−1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との比較	点					−0.7

（2）総事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円					82
事業費計（A）	千円	0	0	0	0	82

事業費の内訳（千円）

項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
								報償費	75
								旅費	7

人件費	正規職員従事人数	人				2
	のべ業務時間	時間				1,000
	人件費計（B）	千円	0	0	0	0	3,636
トータルコスト（A）＋（B）		千円	0	0	0	0	3,718

事務事業名	教育振興基本計画策定事業	担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	教育政策係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年に教育基本法が改正され、第17条2項において、地方公共団体は国の計画を参酌し、教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めることが努力義務となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	教育振興基本計画については、全国の市町の約85%が策定済みとなっており、今後も策定が進むと予想される。
③この事務事業に対して、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2．事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性　この事務事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	本計画は佐野市総合計画及び佐野市教育大綱の個別計画であり、本計画により本市の教育行政が推進されることにより、「豊かな心を育み、学び合うまちづくり」に結びついていくものである。
	②公共関与の妥当性　なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	市の教育行政推進の基本方針となるため、策定内容を管理していくためにも市が行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性　事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	佐野市教育振興基本計画は本市の総合計画に基づく個別計画であり、計画には本市の教育行政の基本方針、具体的施策等が示され、教育行政が推進されることになる。市の教育行政の対象は、本市の児童生徒、教職員及び教育行政の推進に係る関係団体であり、目的は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地　事務事業の成果は出ていますか？　事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	本計画の内容を推進しながら、計画の推進指標について毎年点検・評価を実施し、内容の見直しや改善を行うことで、教育の質の向上につながっていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性　類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	＊類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地　事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	策定懇談会委員への謝礼のみであるため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地　この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	佐野市教育振興基本計画の策定は、市が行うもので受益者負担の余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件（本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？）		
	本計画は本市の教育行政の方向性を示す計画であるため、廃止は不可能である。		

3．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）今後の事務事業の方向性	（2）改革・改善による期待効果	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×